CSR報告書 2010

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT 2010

株式会社ナナオ

企業理念

当社は、テクノロジーの可能性を追求し
新たな価値の創造と提案を行い 映像とエンターテインメントを通じて
顧客に感動を与え 健全なる繁栄を目指す 地球共生企業であり続けます。

行動指針

1.品質にこだわり、科学的オペレーションを通じて優れた商品・サービスを提供します。
2.グローバルな視野とマインドをもち、国際企業として行動します。
3.ステークホルダー(株主・取引先・社員・地域)との高い信頼関係を構築し、
調和のある成長を目指します。
4.よき企業市民として、法とその精神を遵守します。
5.自由闊達な企業風土を形成し、活力のある職場を築きます。

七つの約束 ―――― 社会的責任を果たすために

ナナオは、企業としてより高いレベルでの社会的責任を果たすため、
よるべき基準を明文化し、ナナオグループ行動規範として掲げています。
上に記載した企業理念・行動指針などから構成されるナナオグループ行動規範は
私たちナナオが守るべき指針であるとともに、私たちの、皆様との約束でもあります。
これを、当CSR報告書では、ナナオの「七つの約束」としてまとめています。

目次

CSR報告書編集にあたって

●編集方針:当社が重要視する項目についての説明と、当社事業活動が社会・環境に与える影響や効果についての報告を、GRIガイドラインを参考に、まとめています。
●報告の範囲:ナナオグループ
範囲に限定がある場合は、関係箇所に注記しています。
●報告の対象期間:2009年4月1日～2010年3月31日
●発行:2010年7月
●前回発行:2009年6月
●次回発行予定:2011年7月

●CSR活動体制:CSR活動は総務部が主管し、その活動については取締役会への報告を行うなど、総務担当役員の管掌の下、実施しています。

●お問合せ先:株式会社ナナオ　総務部総務課
TEL:076-274-2406

地球共生企業として
～人にやさしく、環境にやさしく～

環境配慮とは、
長く愛される製品を世に送り出すこと

世の中の環境配慮への意識が格段に高まり、最近では環境配慮に関するご質問をいただくことも多くなりました。その際に常にお答えしているのは、本来の環境配慮、エコとは、良いものを長くお使いいただくことではないか、ということです。どれだけ環境にやさしい部品を使ったとしても、すぐに壊れて捨てられるような製品は廃棄物を増やしてしまうことにもなります。海外ではアンティークとして先祖から受け継いだ古い家具を大切にする文化もあります。このように、長くユーザーに愛されて、廃棄物にできるだけならない製品こそ、本来の環境配慮ではないかと思うのです。

環境にやさしく－欧州で培った高い意識

当社が自社製品の販売を開始したのは1985年、まさに古い家具を大切にする文化をもつ欧州からでした。環境先進国といわれる欧州では当時から環境に対する関心が高く、製品を認めていただくには、製品にも相応の環境配慮が求められ、環境規格に適合させることが必要でした。

そのため、販売当初から環境に配慮した製品の開発に積極的に取り組んできました。そしてユーザーの要望に真面目に応え続けた結果、優れた製品性能を実現できたのみならず、環境配慮についての高い意識を持つようにもなりました。

人にやさしく－「エルゴノミクス」という視点

もう一つ、当社が常に意識しているのは、「人にやさしく」ということ、つまり「エルゴノミクス」の視点です。身体や目に負担をかけないようにするにはどうしたらよいか、どうしたら使いやすいかなど、使う人の立場で考えた製品づくりを心がけており、この考え方が、当社製品の様々な機能や独自の機構を生み出し、お客様の快適な使用環境を支えています。

EcoViewコンセプトの展開

このように当社が培ってきた環境にやさしく、人にやさしくという考え方を、2009年度においては「EcoView」コンセプトとしてご提案しました。

たとえば、使用環境の明るさに合わせて画面の明るさを自動で調整する機能。これは、疲れ目の軽減（人にやさしく）と省電力（環境にやさしく）を同時に達成できる機能です。また、長時間使わない時には省エネモードに切り替わる人感センサーの搭載や、モニターを並べて使う際にも視線を邪魔しない細いベゼル（枠）や画面位置を最適な位置に柔軟に動かせるスタンドの採用など、お客様に負担をかけることなくエコに取り組むというコンセプトが「EcoView」です。

人にやさしく－国際企業として

当社は先般、中国での子会社設立を発表しました。急速な経済発展を遂げている中国市場を最重要戦略市場と位置づけ、中国の医療市場における販売強化のために、「地消地産」を実現する調達・生産・販売一貫体制を構築することを目的としています。

中国子会社を含め、この数年で当社の海外子会社は7社に増えました。異なる文化を持つ従業員がEIZOグループとして一つになるためには、やはり「人」に対する考え方がポイントとなります。それぞれの文化を尊重し、そして協調しながら、自由闊達に意見を交換できる創造的な環境であることが、当社が大切にしている企業風土です。これは、企業活動における「人にやさしく」という考え方にも通じるともいえるでしょう。

七つの約束のすべてに共通する、
人にやさしく、環境にやさしく

当社はCSRを推進するにあたって、ナナオの企業理念や行動指針から構成されるナナオグループ行動規範を、当社が守るべき指針であるとともに、私たちと皆様との約束ととらえ、七つの約束として整理しています。しかし今回ご紹介した「～人にやさしく、環境にやさしく～」という当社の価値観は、決して七つの約束の一つ目である「新たな価値の創造と提案を通して、お客様に感動を与えます。」ということや、約束の二つ目である「環境配慮を品質の一部に含めた優れた商品・サービスを提供します。」ということに限定されるものではなく、当社の活動すべてに共通することとして認識しています。そしてもう一つ、当社の活動すべてに共通することは「誠実であること」です。

当たり前のことだと思われるかもしれませんが、当社はなにも大きなことをやろうとしているのではなく、ただ当たり前のこと、やるべきことを愚直にやる、という考えです。人に、地球に、真面目に誠実に向き合う。これが、当社のCSRの本質なのです。

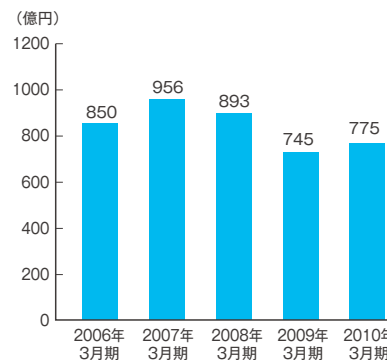
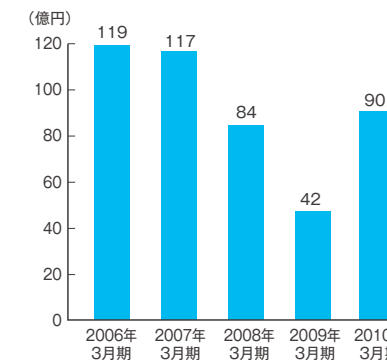
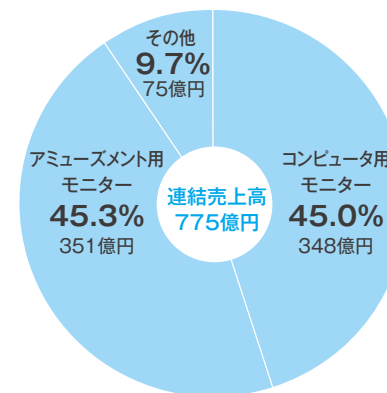
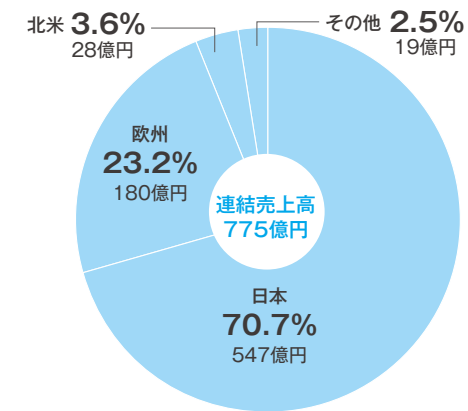
2010年7月
代表取締役社長　実盛祥隆

● 概要

会　　社　　名：株式会社ナナオ
事　業　内　容：コンピュータ用モニター、アミューズメント用モニターなどの映像機器およびその関連製品の開発、設計、製造、販売
設 立 年 月 日：1968年3月6日
代　　表　　者：代表取締役社長　実盛　祥隆
本 社 所 在 地：石川県白山市下柏野町153番地
連 結 売 上 高：775億円（2010年3月期）
従　業　員　数：1,462名（2010年3月末日現在）　※臨時職員除く
グループ会社数：当社および国内連結子会社6社・海外連結子会社7社（2010年3月末日現在）

● 業績

決算情報（連結）

■ 売上高

■ 経常利益

■ 製品別売上高および構成比
2010年3月期

■ 地域別売上高および構成比
2010年3月期

一般用途に

オフィスや学校、公共施設、ご家庭など広い分野に、コンピュータ用高画質液晶モニターをご提供しています。この一般用途向けのスタンダードモニターは当社の核となる製品であり、特定市場向けモニターのベースとなっています。

スタンダードモニター

産業市場に

工場内のFA機器への組み込みやセキュリティ管理用、KIOSK端末用など、産業市場におけるさまざまなニーズに柔軟に対応したモニターを各種ご提供しています。

産業市場向け液晶モニター

アミューズメント市場に

ぱちんこ遊技機に搭載される液晶モニターを設計・製造しています。当社グループにおけるコンピュータ用モニターの設計・製造を通じて培ったハードウェア技術とアミューズメントソフト開発技術を融合させ、リアルな表現、ゲーム性に富んだストーリー、愛されるキャラクターの採用など、長く愛される商品のご提供に努めています。

(C) SANYOBUSSAN CO., LTD.

ぱちんこ遊技機用液晶モニター

ゲーム市場に

新ジャンルのゲームソフトや、ぱちんこ遊技機市場でヒットした機種を家庭用にゲームソフト化するなど、バラエティに富んだゲームソフトを開発・製造し、ご提供しています。

(C) SANYOBUSSAN CO., LTD.
(C) 2009 IREM SOFTWARE ENGINEERING INC.

ゲームソフトウェア

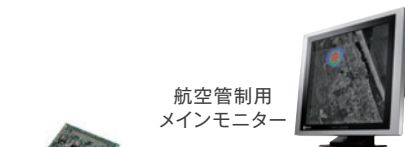
医療市場に

レントゲンなどの医用画像や電子カルテのデータを表示するモニターや医療機器のモニター、および病院内モニターの品質管理システムなど、各種ソリューションを提供しています。また、患者様の快適な療養環境のために、横になったままの楽な姿勢でも見られる、アーム式液晶TVも提案しています。

医用画像表示用
モニター

アーム式
液晶マルチモニター

航空管制市場に

航空機の飛行状況を把握するためのメインモニター、管制支援情報を表示するサブモニターや訓練用モニター、および航空管制情報の表示に対応した専用の高解像度グラフィックスボードのトータルソリューションをご提供しています。

航空管制用
メインモニター

高解像度対応
グラフィックボード

グラフィックス市場に

デザイナー、フォトグラファー、CGクリエイターなどのクリエイティブワークに、プロフェッショナルが求める高い色の再現性能と精度の高いキャリブレーションへの対応を実現したカラーマネージメント液晶モニターをご提供しています。

カラーマネージメント
液晶モニター

エンターテインメント市場に

デジタルビデオの映像やDVDなど動画表示を重視したフルHD対応の液晶モニターや液晶テレビなどのエンターテインメントモニターをご提供しています。また、テレビもパソコンも同時に見るという視聴スタイルにあわせ、マウスとリモコン機能を一体化し、持ち替える手間を省いたリモコン機能付マウスもご提案しています。

リモコン機能付き
マウス

エンターテインメント
モニター

受賞歴

TIPA Awards 2009受賞 2009年4月

EIZO ColorEdge CG242W

カラーマネージメント液晶モニターEIZO ColorEdge CG242Wが、欧州TIPA※が主催する「TIPA Awards 2009」のBest Photo Monitor賞を受賞しました。

当社製品の受賞は2005年、2007年に続いて3回目です。

ColorEdge CG242W

※ TIPA（Technical Image Press Association）
欧州・アメリカ・カナダ・南アフリカ、13カ国のカメラ・ビデオ専門29誌の編集者で構成する非営利団体。年に1度、過去12ヵ月間に発売された商品の中から最も優れた写真・映像用品を各部門で投票によって決定し、表彰を行っているもので、3大カメラ賞の一つとして認知されています。

2009年度 グッドデザイン賞受賞 2009年10月

FlexScan EVシリーズ液晶モニター
エンターテインメントモニター

FlexScan EVシリーズ液晶モニターおよびエンターテインメントモニターの2品目が、2009年度のグッドデザイン賞を受賞しました。EVシリーズについては特に、人感センサー導入による省エネルギーへの新しい提案、軽量化・コンパクト化の実現などが認められました。なお、EIZO製品は同賞を14年連続で受賞しています。

七つの約束 1

新たな価値の創造と提案を通して、お客様に感動を与えます。

当社の製品は、世界のさまざまな国において、お仕事からご家庭まで幅広くお使いいただいておりますが、各分野で求められるモニターの性能・機能は異なります。
当社は、お客様のご要望に積極的に耳を傾け、ニーズにお応えするのはもちろん、さらにその先に新たな価値を創造し、ご提案することを通して、皆様のお役に立てる製品をつくり続けることを約束します。

EIZOの提案

■医療の現場で

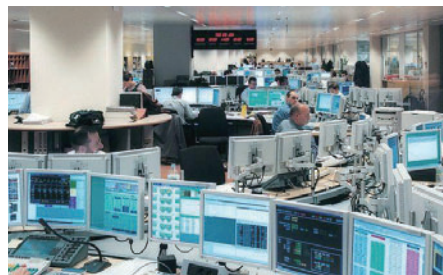
医療現場のデジタル化が進み、今やカルテからレントゲンをはじめとする医用画像までさまざまな情報がモニター上に表示されるようになり、モニターの役割は重要性を増しています。当社は、診断に求められる高精細表示と高い信頼性を実現したモニターソリューション、および常に正確な表示を提供するための管理アプリケーションなどを提案し、多くの医療機関で、精度の高い医療と現場の業務効率向上をサポートしています。

■クリエイティブワークの現場で

デザインや写真などの分野では、厳密な色再現が求められます。EIZOモニターは、その優れた色再現性を認められ、長く、デザイナーやフォトグラファーなどのクリエイターから高いご支持をいただいてきました。これらの皆様が求める高い表示性能を追求し、さらに、常に正しい色を保持するための高精度ハードウェアキャリブレーション※に対応したモニターを開発・ご提案することを通じ、プロフェッショナルワークを広くサポートしています。

※ハードウェアキャリブレーション
モニターの表示環境を整えるキャリブレーションの方法の一つで、モニター内部の設定を調整することで直接モニターの色表示を調整する

■金融の最前線で

刻々と移り変わる為替の動きをみて、瞬時の判断を行う。そんな金融の最前線では、高い表示性能と信頼性が求められます。EIZOモニターは金融市場のこのようなニーズに適したモニターとして、多くの導入をいただいてきました。さらに、一人で何台ものモニターを並べて使うことの多いトレーディングの環境を考え、視線を妨げにくい、画面周りの枠の幅を細くしたモニターもご提案し、業務の効率化にもお役に立っています。

■ホームユースを豊かに

デジタルカメラやビデオなど、ご家庭でご使用になるデジタル機器も幅広くなってきました。撮影した画像を綺麗にモニター上で表示したい、というご要望にお応えし、EIZOモニターは各種デジタル機器を接続しやすい充実したコネクタの搭載や高い動画表示性能の実現など、ご家庭でのデジタル環境にも新たなご提案をしています。

ユニバーサルデザインをサポート

誰もがわかりやすい、使いやすいデザイン、それがユニバーサルデザインです。これを実現するには、誰にとっても見やすいデザインになっているかを、制作の段階で確認することが大切です。当社では色覚シミュレーションソフトウェアを提供しており、グラフィックス市場にご提案しているColorEdgeシリーズモニターでお使いいただけるようになっています。色弱の方の色の見え方を簡単に、リアルタイムにシミュレーション表示し、ユニバーサルデザインの視点から色の確認を行うことができ、効率的なクリエイティブワークをサポートします。

七つの約束2

環境配慮を品質の一部に含めた優れた商品・サービスを提供します。

当社は、製品が環境に与える影響の重要性を認識し、環境配慮は製品品質の一部であるという考えにもとづき、一貫して環境に配慮した製品づくりを行ってきました。
環境に配慮した製品とは、環境にやさしい素材・部品を用い、省エネルギー性を追求するのみならず、長くお使いいただける製品であることも重要な要素であると考えます。

品質基本方針

ナナオグループは、
質の高い優れた製品・サービス・ソリューションを提案・提供し、
お客様の信頼に応え続けます

1. 世界最高の技術水準を追求し、より優れた製品を目指す。
2. 環境保全責任を果たすべく、商品開発から生産・販売・サービスに至る全ての事業活動において、環境負荷の改善に取り組む。
3. 全ての事業活動において、全員参加の品質目標を設定・実行し、レビューする。
4. 品質マネジメントシステムを構築し、その有効性と適切性持続のため、定期的にレビューし、継続的な改善を行う。
5. 法的及び社会的な要求事項を遵守する。

ナナオの品質保証体制

当社は、品質基本方針にもとづき、お客様がEIZOブランド製品を長く安心してご使用いただけるよう、開発・製造からアフターサービスに至るまで一貫した品質管理システムを構築し、また常にその改善に努めています。

■ 開発過程

ご使用になるお客様の立場に立って、信頼性・安全性はもとより、環境適合性、省エネルギー、EMC性能※、エルゴノミクス（人間工学）、ユーザビリティ、サービス性などあらゆる観点において製品の開発・検証を行っています。さらに長期間にわたりご使用された場合においても、製品の性能・機能が維持されることを、長期ライフ試験において検証しています。

※EMC性能
EMC：Electro-Magnetic Compatibility（電磁環境適合性）

■ 製造過程

当社製品は、その基板生産から最終完成品製造に至るまで、すべて自社の生産工場における一貫した生産体制の下で製造されています。製品組立など、作業のばらつきが発生しやすい箇所には自動化ロボットを導入し、製品のばらつきを抑えるものづくりを行っている一方、表示画面の性能検査では、ご使用になるお客様の立場になって、人間の目による100%検査を行っています。

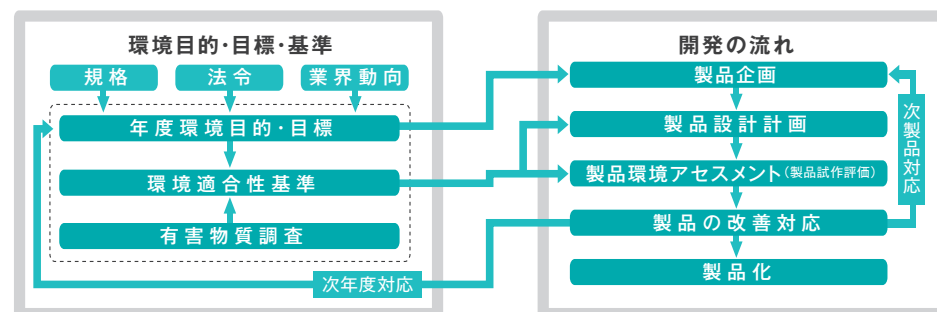
■ アフターサービス

お客様からのアフターサービスのご依頼は、すべて本社内にあるエイゾーサポートネットワーク株式会社でお受けし、長く安心してご使用いただける体制を整えています。

また、お客様からいただいたさまざまなご意見は、次期製品へ反映すべく活用しています。

製品開発の基本フロー

当社の製品開発においては、各種法令・規制への対応を図ることはもちろん、国内外の規格、業界動向、社会情勢を考慮のうえ、製品環境配慮の向上を目指しており、当社独自で定めた「環境適合性基準」にもとづいて、製品環境アセスメント（環境配慮の度合いの評価）を実施しています。

「環境適合性基準」は、年度ごとに運営する全社環境目標の立案・実施・達成と相互に関連しており、これにより製品における環境配慮のレベルアップにつなげています。また「環境適合性基準」は、環境配慮への関心がますます高まる昨今の社会情勢において、さらなるレベルアップ、適性化を目指し、刻々と要求が高まる法令・規格、業界動向の変化に合わせて毎年改定を行っています。また、近年欧州を中心にますます厳しさを増しているRoHS指令やREACH規則などの化学物質規制に対応するため「グリーン調達基準」にもとづいて化学物質の調査・管理を強化しています。

■ 製品環境アセスメントの例

分類	アセスメント内容
1.分解・リサイクル性	ユニットレベルまで分解可能であること（分解は専門業者が行います） 一般的な工具で分解可能なこと（分解は専門業者が行います） 25g以上のプラスチック部品に材料表示が行われていること 25g以上のプラスチック部品はリサイクル可能な材料であること 梱包材用プラスチックにリサイクル表示および材料表示が行われていること 梱包箱に古紙（再生紙）使用のダンボールが使用されていること
2.取扱説明書	使用後の製品回収情報提供がなされていること
3.省エネルギー	国際エネルギースタープログラムに適合していること
4.有害物質規制	モントリオール議定書に定めるオゾン層破壊物質を社内工程で使用しないこと 25g以上のプラスチック部品に塩素系・臭素系難燃剤を含有していないこと

品質への自信～5年間保証～

当社は2003年、他社に先駆けて製品の5年間保証をスタートさせました。これは、当社製品品質に対する自信でもあり、お客様に分かりやすい形で当社製品品質を表現したものといえます。また、製品購入時から修理まで、安心して製品をお使いいただくためにサポートすることも、製品の一部であると考えています。そして、これからも当社は、EIZOブランドに対するお客様の信頼・期待に応え続けることをお約束します。

環境ラベリング規格への適合、法令対応

当社では、国内外の各種法令への対応はもちろんのこと、環境ラベリングについての規格への適合や、環境に配慮した製品の開発を進めています。また、自社製品の規格への対応や適合を進めるに留まらず、他社も含めた製品全体が少しでも環境負荷低減に結びつくよう、その一役を担うべく、規格の策定にも積極的に参画しています。

最近の例では、2008年に国際的にも認知度のある規格の一つであるTCO'03の次世代規格にあたるTCO Displays 5.0、そしてENERGY STAR Ver.5.0の規格発表がありましたが、当社はこれら規格の策定にも参画してきました。双方とも要求は非常に厳しいものですが、適合させることが自社に課せられた命題と位置づけ、今後とも製品開発を進めていきます。

■ TCO

当社製品における環境への取り組みは、主にヨーロッパの環境規格に対応することにより推進してきました。その対応の原点となったのは、スウェーデンの規格TCO'95であり、その後TCO'99、TCO'03とバージョンアップされ、現在のTCO Displays 5.0に至っています。この規格は、環境に関する要求事項に加え、安全、電磁波、エルゴノミクス他の要求事項をも盛り込んだ、いわば総合規格の性格を持っています。当社はTCOについては常に規格策定に参画し、先進的かつ効果的な規格化を目指すべく、規格内容の精査にも尽力するとともに、TCO Display 5.0については、2009年4月に世界ではじめて認定を取得しました。当社はこれまでにTCOの対象となるほぼすべてのモニターで当規格を取得しており、今後も当社製品において重要な規格と位置付け、この方針を継続します。

■ ENERGY STAR

1993年からアメリカの環境保護局（EPA）が、環境活動の一環として、年々増加するコンピュータ関連機器の消費電力を抑制するためにはじめたプログラムがENERGY STARです。日本では、日米政府の合意にもとづき、国際エネルギースタープログラムとして1995年から実施されています。

当社は、本プログラムの開始当初からこれに賛同し、またモニターメーカーとしては登録第1号となっており、以後ほとんどすべての製品が登録されています。

さらに2009年10月には、より厳しい基準のENERGY STAR Ver.5.0が発効となりましたが、当社は、発効と同時に適合を実現しました。今後の開発機種においても積極的な適合を目指します。

■ EPEAT

EPEATとは、米国環境保護庁（EPA）の関連団体にて2006年より運用されている、パソコンとパソコン周辺機器の環境に与える影響の総合評価基準です。有害物質削減、リサイクル設計、長寿命設計、回収リサイクル、企業活動など多岐にわたる、必達基準23項目とオプション基準28項目が存在し、オプション基準項目を満たす度合いより、「GOLD」「SILVER」「BRONZE」の3種類にランク付けされます。これまで数々のEIZO液晶モニターが「SILVER」にランクされており、2009年以降は「GOLD」ランクの製品を強化しています。

EPEAT BRONZE

■ RoHS指令／WEEE指令

RoHS指令は、欧州で有害物質の使用規制を法制化したものであり、欧州連合EUで2006年7月から施行されています。電気・電子機器を対象に、地球環境や人の健康に害を及ぼす規制6物質、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、特定臭素系難燃剤であるPBB*、PBDE**について、使用の抑制・禁止を行っています。RoHS指令に適合していない製品は、EUでは販売することはできません。当社では2005年より切替を開始し、2006年5月に全対象製品への対応を完了しています。

RoHS指令対応
人と環境に優しい
RoHS指令対応品です

WEEE指令は、廃電気・電子機器のリユース・リデュース・リサイクルを推進し、環境負荷を減らすことを目的に法制化されたものであり、欧州連合EUで2005年8月に発効されています。当社は欧州で販売する対象製品に対して、回収リサイクルシンボルマークの表示、リサイクル処理施設向けの解体・有害物質情報提供、回収リサイクルシステムの構築を行い対応しています。

* PBB（Polybrominated biphenyl）:
ポリ臭化ビフェニル

** PBDE（Polybrominated diphenyl ether）:
ポリ臭化ジフェニルエーテル

■ PCグリーンラベル

本制度は一般社団法人パソコン3R推進協会が運営する環境ラベリングで、①環境配慮設計製造、②使用後の回収リサイクル配慮、③環境情報開示、の3つのコンセプトから構成されています。当社は本制度の改定に同協会の製品環境技術委員会メンバーとして参画するとともに、当社液晶モニターのFlexScan、ColorEdgeの各シリーズにおいて積極的な取得を行っており、今後も引き続きこの方針を継続していきます。

EcoViewについて

EcoView 見えないところできっちりと。地球のことも人のことも。

最近ではユーザーの環境意識も高まってきています。そのような方々のニーズに応えるとともにより快適にご使用いただくため、2009年度においては、当社の人や環境への配慮の姿勢を「EcoViewコンセプト」としてご提案しました。

「EcoViewコンセプト」では、ユーザーが手間をかけなくても自然にEcoできることを目指しており、これに従い製品にはさまざまな機能を搭載しています。

「EcoView」コンセプトの環境配慮の3機能

■機能 1 Auto EcoView

自動調光機能

使用環境の明るさに合わせて自動で明るさが調整される機能です。自動調光機能が、輝度を適正レベルに抑えることで消費電力を低減します。

Auto EcoViewセンサー部

■機能2 EcoView Index

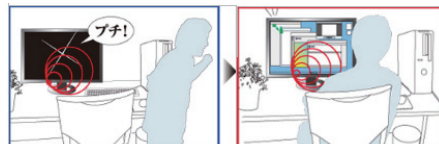
省エネ度合いをひと目で確認し、電力を意識

モニターの画像の明るさ（輝度）に応じた省電力の度合いを、わかりやすいゲージ状に表示します。省電力の度合いを見える化することで、ユーザーにも消費電力削減を促します。

EcoView Index表示

■機能3 EcoView Sense

人感センサーで自動にパワーセーブ

モニターに内蔵された赤外線センサーがユーザーの離着席を感知して、自動的にモニターのパワーセーブと復帰を行います。長時間使わない時には自然に省エネモードに切り替わり、ユーザーの使用頻度に合わせて無駄な消費電力を大幅に削減します。

▲離席を検知し、自動的にパワーセーブに移行。

▲席に戻ると自動的にパワーセーブから復帰。継続してユーザーの動きを検知して電源オンの状態を維持します。

節電効果の調査結果報告

■ オフィスにおけるパソコンの使用時間

まず当社では、一般的なオフィスにおける液晶モニターの使用頻度を把握するため、社内でサンプル調査を実施しました。その結果、一日のうち平均で約29%が離席状態であり、1回の離席の80%以上は20分以内であることがわかりました。これは、液晶モニターの電力の約29%が無駄に消費されており、また離席のたびにこまめにモニターの電源をオフにすることで29%の電気量の節約ができることを意味しています。しかし、短時間の離席のたびにモニターのスイッチのON/OFFを行うのは面倒なものです。そこで役立つのが、離着席を感知し、モニターを自動でON/OFFしてくれるEcoView Senseだといえます。

■ 節電効果の試算

中規模のオフィスとして稼働8時間（1日）×240日（年間日数）、モニターを100台導入している企業のケースを想定し、以下の条件で節電効果を試算しました。

条件1:EcoView Sense機能も
Auto EcoView（自動輝度調整機能）もOFF

条件2:EcoView Sense機能をON、
Auto EcoView（自動輝度調整機能）をOFF

条件3:EcoView Sense機能も
Auto EcoView（自動輝度調整機能）もON

項目	条件1	条件2	条件3
製品名	FlexScan EV2333W-H		
EcoView Sense	OFF	ON	ON
Auto EcoView（自動輝度調整機能）	OFF	OFF	ON
消費電力	41W	41W	25W

これらの条件でそれぞれ試算を行うと、下表の結果を得ることができました。

項目	条件1	条件2	条件3
消費電力(kWh/年)	7,872	5,589	3,408
電気料金(円/年)	173,184	173,184	173,184
CO_2排出量(kg/年)	3,283	2,331	1,421
CO_2排出量相殺コスト(kg/年)	5,580	3,962	2,416
CO_2排出に対する樹木数(本相当/年)	234.5	166.5	101.5
電気料金(円/年) ＋ CO_2排出量相殺コスト(kg/年)	178,764	126,923	77,392

- 電気料金22円/kWh(東京電力Webサイトより)
- CO_2排出係数0.417kg-CO_2/kWh（エコリーフVer2.1より）
- CO_2排出量の相殺コスト1.7円/kg-CO_2 (http://www.jpi.or.jp/carbon/h_index.html)
- 樹木1本あたりのCO_2吸収量14kg-CO_2/年(林野庁Webサイトより)

EcoView Sense機能の効果を確かめるため条件1と条件2を比較すると、削減コストは51,842円/年、CO_2削減効果は952kg/年でした。さらにAuto EcoViewをONにした場合の条件2と条件3との比較では49,531円/年のコスト削減とCO_2削減効果として910kg/年を計上することができます。

条件1と条件3の比較、すなわちEcoView Sense機能とAuto EcoView（自動輝度調整機能）の両者を有する場合と両者とも無い場合との比較では、削減コストは101,373円/年、CO_2削減効果としても1,862kg/年を得る試算結果となりました。

七つの約束 3

国際企業として、健全な成長をめざします。

国際企業として当社が大切にしていることは、世界の国々の文化や価値観を尊重しあい、その中で最善の方法を選ぶこと。
世界中のお客様に向けて製品をお届けし、安心して製品をお使いいただくために、国内外のグループ会社、
そしてワールドワイドな販売を支える各国の販売代理店がお互いに強い結びつきを保ちながら、お客様のサポートを行うとともに、企業としての成長に努めています。

一国一販売代理店制

当社の海外販売体制は、一ヵ国につき一つの子会社あるいは一つの販売代理店に一任する、「一国一販売代理店制」をとっています。これは各国の文化・価値観を十分に理解した販売代理店により、各国のお客様のニーズを的確に吸い上げ、スムーズな情報共有を図り、また各国の状況に適した販売方法で製品を提供できる当社独自の体制です。

各国の代理店が一堂に会し、情報交換や知識の向上を行う会議（EIZO UNITED）を年１回開催しています。

開発・生産のグローバル化

当社グループの生産拠点は、日本のほかにドイツに2ヶ所、アメリカ、中国の合計5ヵ所あり「グループ内一貫開発・生産体制」を堅持しています。これにより開発から生産までの品質管理を徹底するとともに、各拠点の強みを生かした開発のシナジーの創出、各市場・お客様に合わせた最適な生産体制の構築を推進しています。

■ ナナオグループの海外販売体制

現在、欧州4社、米国2社、中国1社の当社グループ会社および、世界25社の販売代理店により、
60を超える国と地域に製品を販売し、世界中の多くのお客様に、当社製品をお使いいただいています。

Germany
EIZO GmbH

Sweden
Eizo Europe AB

Germany
EIZO Technologies GmbH

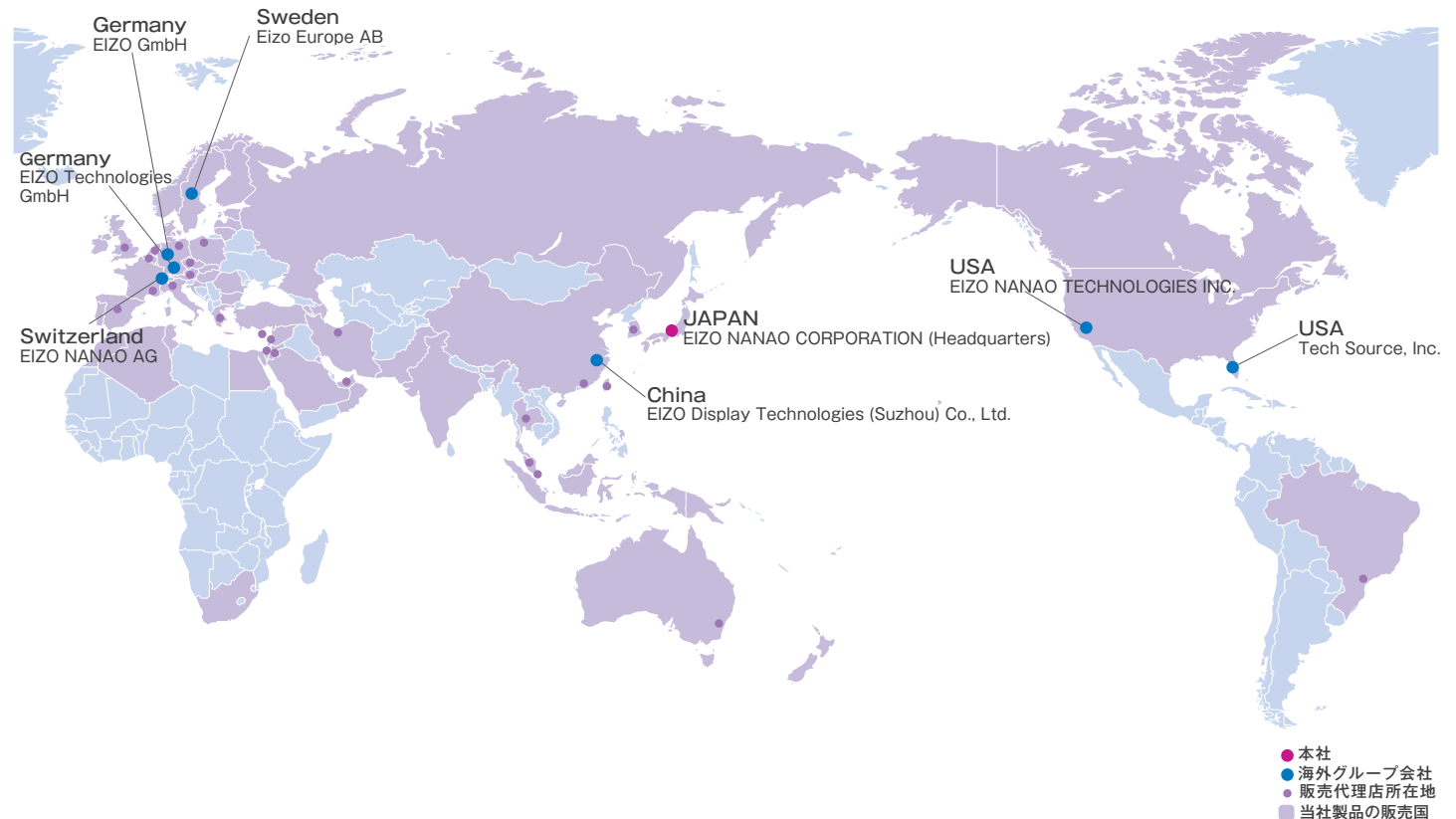
Switzerland
EIZO NANAO AG

JAPAN
EIZO NANAO CORPORATION (Headquarters)

China
EIZO Display Technologies (Suzhou) Co., Ltd.

USA
EIZO NANAO TECHNOLOGIES INC.

USA
Tech Source, Inc.

● 本社
● 海外グループ会社
● 販売代理店所在地
■ 当社製品の販売国

七つの約束 4

ステークホルダーとの信頼関係構築・維持に努めます。

当社は、ステークホルダーと誠実に向き合い、対話を通じてより良い信頼関係を構築するとともに、
当社の責任を果たしていきます。

各ステークホルダーとの関係

お客様

お客様のご満足をいただける製品を提供することはもちろん、お客様の声に耳を傾け、またお客様のお役に立てるサポートを提供しています。

株主様

当社の経営方針、事業戦略や財務に関する情報を公平かつ正確に提供し、企業経営の透明性を維持し、株主様の理解と信頼を得られるよう努めます。

調達取引先

事業継続のために必要かつ重要なパートナーであると認識し、経営方針や技術戦略までを共有し、強いパートナーシップを構築します。

地域

事業活動を行ううえで地域の理解と協力を得られるよう、地域との良い関係構築に努めます。また、地域の一員としての責任を果たすべく取り組みます。

従業員

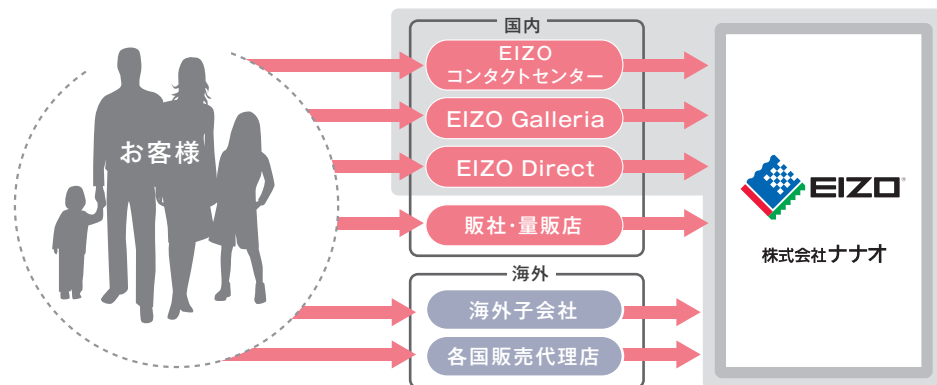
開発創造型企業として、従業員の自由な発想、高いモチベーションが求められます。そのため、自由闊達な企業風土、安心して働ける職場環境をつくり、また従業員それぞれの成長をサポートします。

	当社の責任	対話方法
お客様	● 新たな価値の創造と提案を通して感動を与えます ● お客様の立場に立った製品の開発をします ● ご質問やご相談にわかりやすくお答えします ● ご要望・ご意見に誠実に対応します	● より良い製品の開発 ● 問合せ窓口としてのコンタクトセンターの設置 ー 購入前・購入後のご相談・ご質問への回答 ー お客様のご意見への傾聴 ● 社内関連部署との情報共有と製品への反映の検討 ● ショールームでの接客、直接の対話 ● 各種展示会への出展を通じた情報提供、情報収集 ● Webサイトによるタイムリーな情報提供
株主様	● 適時適切な情報開示 ● 企業価値の向上	● 株主総会（懇談会の実施） ● 安定的な配当の実施
調達取引先	● 公正な取引 ● 当社方針の説明と理解浸透	● パートナーとしての情報共有と相互理解 ● 選定基準を設け、機会均等に接する ● 調達方針説明会の実施
地域	● 各事業所における事故、災害の防止 ● 地域環境の保護 ● 地域発展・文化振興への協力	● 会社見学の実施 ● 各種イベント、団体への協賛 ● 環境保持活動への賛同
従業員	● 働きやすい職場環境 ● 優れた人材の育成 ● ワークライフバランスの推進 ● 安全と健康の確保	● 各種教育の実施 ● 労使協議会を通じ、従業員の声を生かした職場環境、労使関係の構築

EIZO®

お客様とのかかわり

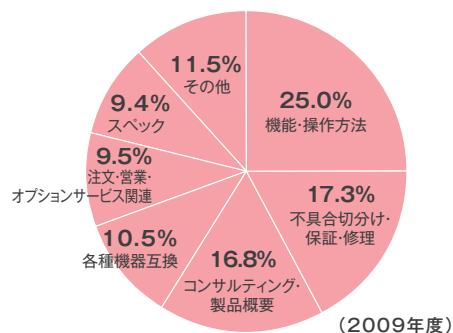
当社は、お客様のご質問やご相談にわかりやすくお答えし、またご要望やご意見など、お客様の声にお応えしていくために、さまざまな窓口を設け、お客様とのダイレクトなコミュニケーションに努めています。

■ お客様の声のフィードバック体制

■ お客様窓口:EIZOコンタクトセンター

国内のお客様からのお問合せ窓口として、「EIZOコンタクトセンター」を設けています。EIZOコンタクトセンターでは、電話やメール、FAXにより、製品仕様や機能の説明、製品購入に際してのご相談、技術的なお問合せにもお答えしています。

またお客様からいただきましたお問合せやご要望は、関連部門内で情報を共有し、製品開発や、お客様への情報提供などに反映できるよう努めています。また、定期的に顧客満足度調査も実施して積極的にご意見を頂戴し、顧客満足度向上に役立てています。

■ 問合せ内容詳細

（2009年度）

■ ショールーム:EIZO Galleria

EIZO Galleria（ガレリア）は、お客様が実際に製品をご覧いただき、その性能や機能をご確認いただけるショールームとして東京銀座に設けています。常駐のスタッフが製品をご紹介させていただくとともに、製品に関するご相談にもお答えしています。

さらに、カラーマッチングセミナーなど各種セミナーを開催し、お仕事やプライベートのパソコン操作環境、およびEIZO製品をより有効にご活用いただくための情報をご提供しています。

■ 直販Webサイト:EIZO Direct

当社製品の直営オンラインショップ「EIZO Direct」では、EIZO製品の購入はもちろん、会員登録により会員限定のお得なサービスや、会員限定商品のご購入が可能です。

その他設置・引取りやローン金利優遇など、お客様の目線に立ったサービスをご提供しています。

■ EIZO　Webサイト

株式会社ナナオのWebサイトでは、当社製品の情報をメインに、サポート情報、採用情報や会社情報・IR情報を掲載しています。特に製品情報では、画像や動画も使いながら製品の特徴や魅力を詳しくご紹介するなど、お客様が求める情報を探しやすく、わかりやすく、お伝えすべき情報はタイムリーに掲載することを心がけています。また、お客様からいただいたご意見・ご要望も活かしながら、さらにわかりやすい情報提供を目指し、日々更新を行っています。

株主様とのかかわり

当社はすべてのステークホルダーに対し、当社の経営方針、事業戦略や財務に関する情報を、公平かつ正確に提供することを基本方針としてIR（株主・投資家広報）活動を実践し、株主・投資家の皆様の信頼を得られる企業を目指しています。

■ 情報開示についての基本方針

情報の開示については、金融商品取引法などの関連法令や東京証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に則った情報開示を適時・適切に実施するとともに、投資判断に影響を与える重要情報については、すべての市場参加者が平等に入手できるよう努めています。

■ 株主総会

定時株主総会は、株主様が参加しやすいよう、一般的な集中日を回避した開催を心がけています。また、株主総会での決議事項の内容や当社営業状況などを十分に検討できる期間が確保できるよう、招集通知の早期発送に努めています。

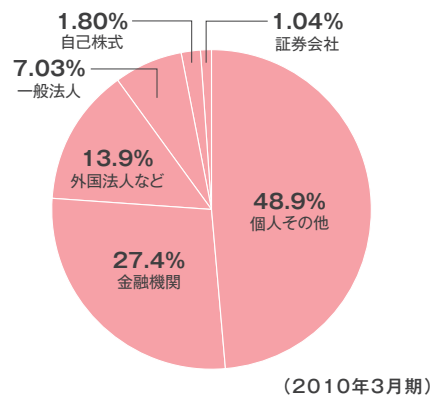
また、総会会場には当社製品の展示・説明のコーナーを設け、株主様との直接のコミュニケーションを通じて、当社や製品についての理解を深めていただけるよう、考えています。

さらに、定時株主総会に続き、株主懇談会を開催しています。懇談会では、当社社長により、当社の経営方針や事業活動についてより詳しくご説明させていただいています。また、株主様から率直なご意見やご質問をいただける場でもあると考えており、いただいたご質問やご意見に対しては、積極的にお応えしていくべく努めております。

当社製品展示・説明コーナー

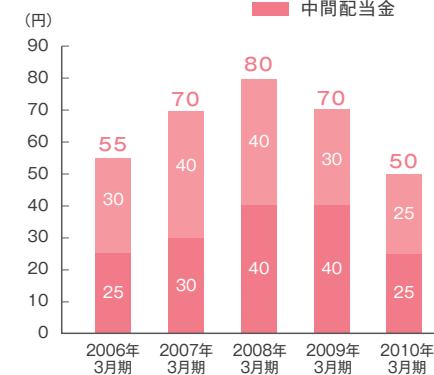
■ 投資家向け会社説明会

機関投資家の皆様に当社の経営方針・経営活動・業績について理解を深めていただくために、年2回、東京にて決算説明会を実施しています。また、個人投資家様向けにも、会社説明会を適宜実施し当社への理解を深めていただいています。

■ 株主構成

■ 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と考えており、会社の成長に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としています。事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる内部資金の確保、財務状況および将来の業績などを総合的に勘案しながら株主様への利益の還元を行っています。株主様への還元率は、当期純利益の30%から40%の範囲を目標水準とし、これを達成すべく収益基盤の強化に努力しています。

なお、2010年3月期の配当金は、1株につき年間50円（中間配当金:25円、期末配当金:25円、配当性向:22.6%）としました。

■ 過去5年間の配当推移

調達取引先とのかかわり

当社は、調達取引先は事業の継続のために必要かつ重要なパートナーであると考えます。

そのため、個別の取引に関する詳細な情報交換はもちろん、経営方針や技術戦略までを理解・共有し、強いパートナーシップによる大きな成果を生み出しています。

■ 調達の基本姿勢

取引先との共存共栄を旨とし、経営方針に沿った購買業務を行い、国内外の取引先に対し機会均等に接しています。取引先との取引条件としては、経営基盤や供給能力、技術力、および法令遵守や環境配慮などさまざまな面から選定基準を設け、この基準を満たす取引先を選定しています。

《調達取引先の選定基準》

1. 経営状態が健全であること。
2. 当社製品に貢献できる技術力を有していること。
3. 当社に供給する製品・資材の品質、価格、納期が適正水準にあること。
4. 安定供給能力と、需要変動への柔軟な対応力があること。
5. 法令を遵守し、環境への配慮、環境保全活動を積極的に行っていること。

■ 取引先との信頼関係

当社は、組み立て（アセンブリー）を主体とする製造会社です。その事業活動の中で、世界のお客様に満足していただける優れた製品を生み出すためには、取引先から購入する部品・材料の品質・納期・コストの管理および環境への配慮が優先事項となります。そのため取引先とは、定期的に情報交換の場（方針・技術・品質・納期のそれぞれに関する打ち合わせ）を設けており、また経営方針・技術戦略も理解・共有しています。その結果、単独では達成できない大きな成果と将来の価値を生み出すことにつながっています。こうした考え方、取り組みを今後も維持していくことにより、取引先と良好なパートナーシップを構築していくことが重要であると考えています。

■ 資材調達方針説明会

年に2回、取引先に対して「資材調達方針説明会」を開催し、調達方針の説明とこれに対する協力を依頼するとともに、グリーン調達の動向や情報の提供、品質に関する取り組みの成果報告と方針説明を行っています。この説明会には毎回多くの取引先が参加し、当社への理解を深めていただいており、また得られた情報は以降の取引に活かされています。

ナナオのグリーン調達の考え方

①株式会社ナナオでは、地球環境保全のため、当社環境方針に基づいた事業活動を行ない、循環型経済社会の構築を目指し、環境に配慮した製品作りに取り組んでいます。

②環境保全活動の維持、向上を図り、地球、社会、顧客の要望に応えるため、また、世界各国で目まぐるしく変化する環境法規制・規格への迅速な対応を図り、社会的責任を果たすために、資材調達活動の指針として「グリーン調達基準」を作成しています。

③株式会社ナナオでは、品質、価格、納期、サービス、技術力に加え、環境負荷低減、環境保全活動に積極的な仕入先様とのお取引を優先し、環境負荷の少ない製品、部品、材料を積極的に採用し、株式会社ナナオの事業活動に伴う環境負荷の低減を図るとともに、環境に配慮した製品の市場拡大に貢献します。

化学物質含有調査

当社は、世界的な環境配慮志向の高まりの中、当社製品について、国内外の環境配慮規格取得およびグリーン調達を目的とした主体的な化学物質調査に取り組んでいます。グリーン調達を推進していくために、取引先に対し、取引先の環境への取り組み、および取引先から調達する部品の化学物質調査を行い、それら調査結果をデータベースで蓄積・管理し、取引先および資材としての適正性を判断するとともに、当社製品の環境適合性の判断に活用しています。

■ 化学物質含有調査の流れ

地域とのかかわり

当社は、地域の一員として、地域の環境保全、地域発展への協力、地域への情報開示、などさまざまな面で責任を果たすべく取り組んでいます。

そして、地域と良い関係を保った中での事業の発展に努めたいと考えています。

■ 社会貢献活動

世界の子どもたちのために

ペットボトルキャップを集めることで、世界の子どもたちにワクチン（ポリオ、はしか、ジフテリア、百日咳など）を贈る活動に参加しています。この活動の中心はNPO法人で、当社で集めたペットボトルキャップは地元の廃棄物処理業者を経由してこのNPO法人に送り届けられています。2009年度の回収実績は216kg、ワクチン約200人分となりました。

働く世代の健康応援

石川県が主導する「いしかわ健康フロンティア戦略会議」は、市町、関係機関・団体との連携を深めながら、県民の健康づくりの実践を社会全体で支えていくことを目的としています。当社も、この戦略会議に参画し、健康増進、生活習慣病予防、介護予防の取り組みに関して、企業が置かれている産業保健の立場から、主に「働く世代の健康応援事業」に関する情報を発信しています。

会社見学の受入れ

各種団体・教育機関などからの会社見学をお受けし、会社概要の説明、本社工場・製品ショールームのご案内をしています。2009年度は、教育機関4件、団体5件、（海外含む県外から5件、県内から4件）の見学をお受けしました。

見学後にいただいたご感想（一部）

- 私たちの疑問や、工夫していることについて深く知ることができました。
（中学生の方から）
- 自分が知らなかった工場や製品を見ることができ、将来のことを考える良い機会になりました。
（高校生の方から）
- 自分たちが日常的に使っていくモニターがどういう製造工程や品質チェックなどを通ってきているのかを実際に見学させていただいたことはとても良い経験になったと感じています。
（大学生の方から）

■ 地域発展のために

石川経営天書塾

石川経営天書塾は、地元経済の将来を担う若手経営者や経営者候補が、経営に必要な実践的思考力や判断力を高めるために石川県を中心に産学官が一体となって運営するプロジェクトです。当社はこの活動に賛同し、その運営への助言、講演、などを行っています。この活動では、当社のケーススタディも教材として使用されており、その教材作成や当社での講義開催や会社見学などにも協力しています。

■ 教育・文化支援

文化振興への協力

地元石川県のオーケストラアンサンブル金沢に協賛を行い、その活動を支援しています。これは、同時に、社員が文化に触れる機会を創出する福利厚生ともなっています。さらに石川県で開催されたラ・フォル・ジュルネ金沢音楽祭については、第一回目の開催から実行委員としての協力および協賛を行っています。当社はこれら活動を通じ、地域の文化振興および地域の発展に寄与したいと考えています。

©LFJ金沢音楽祭実行委員会

七つの約束5

法とその精神を遵守します。

継続的な企業価値の創造を通しステークホルダーの皆様に信頼していただくためには、
従業員の一人ひとりがコンプライアンスに対する意識を高めること、また確かなコーポレートガバナンスが実行されることが必要であると考えます。

コンプライアンス

■コンプライアンスの考え方

当社は、倫理的責任を含め、社会的責任を果たしていくため、コンプライアンスの実践を当社経営の最重要課題のひとつであると位置づけています。コンプライアンスの行動指針として、法令・倫理などに照らして、これに抵触する活動に関与しないこと、役員・社員などすべてに対してコンプライアンス教育を実施することなどを定めています。これに伴い、コンプライアンス活動を効果的に運営するための組織体系を確立し、実効性を確保するための施策や仕組みづくりを進め、また長期的な視野に立脚した年間計画にもとづいて着実に推進しています。

■コンプライアンス教育

教育に関しては、新入社員向けに必ず研修時間を設けています。またその他役員・社員に対しても、関連情報・法令情報を常に閲覧できるようイントラネットに掲載するほか定期的にコンプライアンス教育資料を提供し、知識の更新と向上を促すなど、コンプライアンスの必要性・重要性を周知徹底し、規範意識の醸成を図っています。また、企業理念および行動指針を具体化し、事業活動における判断・評価・行為の拠るべき基準として「ナナオグループ行動規範」を制定し、国内、海外すべてのグループ従業員への周知徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会の設置や管理制度の整備など、コンプライアンス体制のさらなる充実を図るべく取り組んでいます。

■情報管理体制の強化

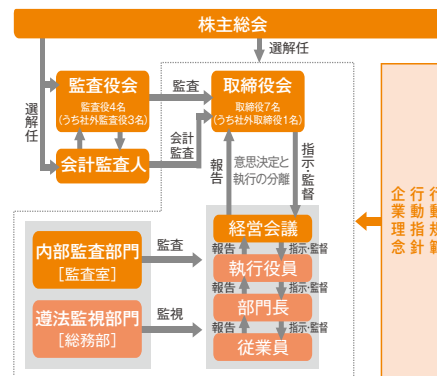
機密情報などの適切な取り扱いを確保するため、情報管理に関する規程類を定め、運用しています。また、全社的な情報管理体制を整備するため、統括的な情報管理責任者を配置しています。

■社内通報制度

コンプライアンス体制強化の一環として、業務上の法律行為や行動規範などの内容について生じた疑問、問題を相談できる窓口を設けています。また会社において法令·倫理などの違反行為を行っていることを知ったときは、自己の関与の如何に関わらず、速やかに窓口に通報する社内通報制度を運用し、法令違反行為などの早期発見と不祥事の未然防止に努めています。通報者のプライバシーは当然守られ、また通報を理由に不利益行為を受けないよう配慮しています。通報内容については事実関係の調査、倫理委員会への報告、中止·改善命令など必要な措置が直ちにとられるよう定めています。なお、2009年度の通報は0件でした。

コーポレートガバナンス

当社を支えているステークホルダーの皆様とともに、継続して適正な成果を生み出す会社を目指しています。これを実現するために、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置づけています。

■コーポレートガバナンス体制

■経営機構の概要

取締役会

迅速な意思決定を通じて新しい事業環境に適応能力のある取締役会を目指しており、取締役会は毎月1回の定期および必要に応じて開催しています。経営の意思決定における重要事項はすべて付議され、業務執行状況も随時報告されています。また、第三者的立場からの監督や助言により経営判断の透明性がさらに高められるよう、当社の取締役7名のうち1名は社外取締役としています。(2010年6月24日現在)

現在の社外取締役については、取締役および監査役としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、また業務執行する経営陣から独立した客観的立場にあり、社外取締役として当社の経営に資するところが大きいと判断し、選任しました。また、当該社外取締役と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはなく、独立役員として選任しています。

経営会議

当社は取締役会による意思決定を支援する目的で、必要に応じて経営会議を実施しています。経営会議においては、当社の業務執行における重要事項および課題の対応策、進捗状況などについての検討もしくは報告がなされています。

また、当社は戦略決定の迅速化および業務執行体制を強化するため、執行役員制度を導入しており、経営会議は取締役(社外取締役を除く)、常勤監査役および当該執行役員により構成されています。

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名（うち常勤1名、非常勤3名。2010年3月31日現在）の監査役から構成され、うち3名が社外監査役です。監査役は、取締役会などの重要会議に出席しているほか、常勤監査役は稟議書や契約書などの重要書類の閲覧および取締役へのヒアリングを行うとともに、内部統制機能のチェックを内部監査部門である監査室と連携して実施しています。常勤監査役は、内部監査に適宜立会いをしており、監査室は、監査役の要請にもとづき、内部監査結果について監査役に報告を行っています。また、会計監査人の監査に立会い、当社と会計監査人で行われる各種の協議に同席しています。

内部監査体制

内部監査部門として、社長直属の組織である監査室を設置しています。監査室は、監査方針を定めた「内部監査基本規程」に則り、社長承認を受けた年間監査基本計画にもとづき、内部監査を実施しており、その内部監査の結果はすべて社長へ報告されています。内部監査は、監査ごとに必要に応じた監査員を監査室長が任命し従事しています。

■ 内部統制体制

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適性を確保するための体制について、2006年5月の取締役会において、基本方針を定めました（2007年5月に改正）。これにもとづき、各種システムの構築や環境整備など、内部統制システムの構築に向けて、活動を進めています。

また、これに先立ち、金融商品取引法にもとづく、財務報告に係る内部統制システムを整備し、運用しています。

■ 役員報酬制度

役員の賞与については会社業績に対する取締役の経営責任を一層明確にするとともに、その算定方法の透明性を図るため、「事業年度ごとの当期純利益の3%以内（上限を2億円とする）」とする業績連動報酬を導入しています。

■ 役員報酬の内容（2009年度）

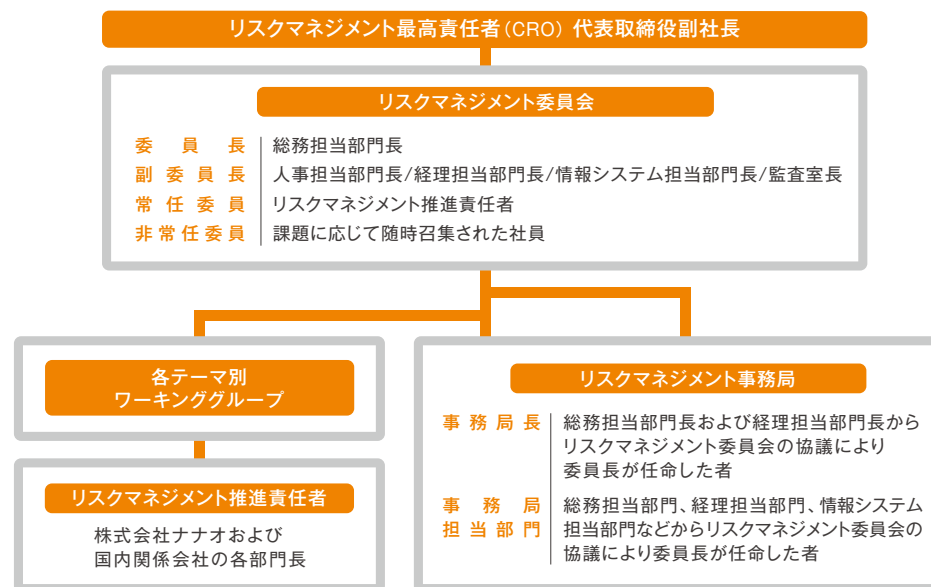
区分	人数	金額
取締役（社外取締役を除く）	7名	210百万円
監査役（社外監査役を除く）	1名	3百万円
社外役員	5名	26百万円

•取締役の支給額は、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。
•基本報酬については、役員報酬規程に基づき、役職、兼務の状況に応じて報酬額を決定。
•役員賞与は、業績連動報酬「事業年度ごとの当社の当期純利益の3%以内（上限を200百万円）」とする。
•取締役の確定額金銭報酬限度額は、年額300百万円以内（使用人分給与は含まない）。
•監査役の報酬限度額は、年額35百万円以内。

リスクマネジメント

当社は、内部統制の一貫として、グループ全体の視点から捉えたリスクマネジメント体制を構築・運用しています。リスクマネジメント活動は、経営会議およびリスクマネジメント委員会を中心として展開されています。2009年度は、前年度から継続管理されている合計76件の重大リスクの見直しを図った結果62件とし、その各リスクに関して対策の確認および新たな追加対策を実施しました。また、2010年3月には新たな方向性が示され、影響度・発生度、社内の対応度、複数の組織の関連、社会的関心の向上と危機感の増大の視点より改めて見直しました。その結果、「新型インフルエンザの発生」「地震・火災の発生」「社員から第三者への機密情報漏洩」など、重大リスクを19件まで絞り、経営会議で審議する事となりました。

2009年度の重大リスクの中で実際に発現したものはありませんでしたが、引き続きリスク対策を見直し、さらなるリスク低減を図っていきます。当面の課題は、災害リスクに関する事業継続計画（=BCP）の立案となっています。

■ リスクマネジメント体制

七つの約束6

自由闊達な企業風土を大切にします。

当社は「開発創造型企業」を目指しており、すべての社員に自由な発想、高いモチベーションが求められます。
そのため、自由に意見が交換できるコミュニケーション環境、安心して働ける職場環境を構築し、自由闊達な企業風土をつくるため、さまざまな取り組みを行っています。

働きやすさを支える基盤づくり

働きやすい職場環境をつくり、優れた人材を育成するため、当社はさまざまな活動を行っています。これら活動により、人材の長期的成長を図り、企業としての一層の発展を目指します。

■雇用の状況

開発創造型企業として、最先端の映像技術開発を行い、新たな価値の創造・提案を続けられるよう、技術者の充実を図るとともに、社員の働きやすい職場環境の構築に努めています。

■ 雇用の状況（2010年3月末日時点：株式会社ナナオ）

社員数（契約社員含む）760名 （男性）400名 （女性）360名	うち技術系社員	320名
	うち外国籍社員	23名

新卒採用数	14名 ※2010年4月入社
中途採用数	6名 ※2009年4月~2010年3月入社
平均年齢	36.3歳 ※2010年3月末日時点
平均勤続年数	12.8年 ※2010年3月末日時点
離職率	3.0% ※2009年度
平均年間労働時間	1,913時間 ※2009年度

■信頼ある労使関係の構築

労使関係の基本は相互理解であり、当社はこの基本を守り信頼ある労使関係を構築するために労使協議会を設置し、労使間のコミュニケーションを促進しています。協議会は、労使協定の締結に加え、ワークライフバランス向上施策から福利厚生まで、幅広いテーマを検討しています。

■障害者の活躍を推進

当社では、2010年4月現在、障害者雇用率は法定の1.8%を越える2.2%となっており、多くの職場で障害者が活躍しています。今後も職場環境の整備や業務拡大を進めていきます。

■人権の尊重

職場や業務において、差別的言動や暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど人格を無視した行為を行わないよう行動規範において明文化し、社員に周知しています。

■女性プロジェクトチーム ”Olive（オリーブ）”の活躍

「OLive」は、実務のリーダー（Operation Leader）として活躍する女性を中心に構成されるプロジェクトチームです。女性ならではの感性で、企業イメージ、業務効率の向上など幅広いテーマに取り組み、提案・活動を行っています。課題や経験を共有・解決することでそれぞれの成長につなげること、また部門の垣根を超えた新たなネットワークを形成することで、より良い企業風土をつくることを目的としています。

「ファミリー職場参観」の実施

「OLive」が主体となって、社員の家族を対象とした「ファミリー職場参観」を毎年夏に実施しています。この企画は、職場内・家庭内コミュニケーションの活性化および、開かれた企業風土の醸成と、見学・作業体験を通して子どもたちに「働く」ことへの理解を深めてもらうことを目的に行っているものです。昨年度は、社員の子供・配偶者・親など43名が参加しました。当日は、社長の挨拶に始まり、当社製品についての説明や、社内見学などが行われました。参加者は、社内の広さやさまざまな実験設備を見て驚いたり、一つの製品が生まれるまでに多くの工程があることを実際に見て感動したりと家族が働く職場への関心をより高めていました。

ワークライフバランスの推進

就業意識の多様化に応え、社員が充実感・達成感・幸福感を感じながら仕事に取り組めるよう、時間の余裕を生み出し、その時間を使って心身ともにリフレッシュすることは大切なことと考えます。

■リフレッッシュ・交流の場の提供

社内では、スポーツ・文化系などさまざまなクラブ活動が盛んに行われており、これに対し活動費の支援や社内施設の利用許可など、活動しやすい環境を提供し、活動を支援しています。

また、提携する宿泊施設・スポーツジムなども数多くあり、社員のリフレッシュ・交流を推進しています。

■子育てや介護の支援

出産休暇・育児休業・介護休業を取ることへのサポートのほか、各種制度を設けています。一例として、当社は「配偶者出産休暇制度」を設けて、配偶者の出産にあたり、特別有給休暇を付与しています。

■実労働時間の短縮

当社では、実労働時間短縮のための取り組みとして、効率アップのための職場単位の業務改善活動、毎週ノー残業デーの設定、有給休暇低取得者に対し取得を促すための施策などを行っています。

■新たな試み“コミカレ”の推進

「コミカレ(コミュニティ・カレッジ)」は、年齢や性別・立場に関わらず参加できるオープンな教育環境の下、さまざまな人たちに自己成長のチャンスを提供することを目的としたものです。女性プロジェクトチーム“OLive(オリーブ)”が自主的に企画・運営しています。いままでに、フラワーアレンジメントや異文化知識の習得、浴衣の着付けなど、さまざまな講座を開催しました。

自由な環境が、自由な発想を生む。

顧客の特化したニーズに応えて差別化された製品を創造する当社には、自由な発想が欠かせません。当社には、それを支援するさまざまな制度があり、オープンかつフェアであることを重んじる企業風土が深く根付いています。このことが自由な議論を促しているようです。

“自由”は創意工夫の母

2003年から採用している「ワーキング・カジュアル」。工場スタッフ以外は制服を着用せず、国内営業スタッフ以外は原則としてネクタイ・スーツを着用しません。スーツスタイルを脱しつつ、接客時も失礼にならない節度ある服装にするには、それなりの工夫が必要です。そのことが従業員の自由な発想を促し、また社内における役職を越えたコミュニケーションを一層円滑にすることをねらっています。

経営者と従業員の敷居を低くする

社長のデスクは社長室にもありますが、もう1ヵ所は一般の従業員と同じフロアに仕切りなく設けられており、必要に応じて従業員が気兼ねなく話せる環境になっています。

イントラネットのページ“社長のひとりごと”では、社長が日々考えたことについて自身の言葉で綴っており、従業員がリアルタイムに社長の考えに触れる場となっています。

社員食堂では、
社長も役員も一般の従業員と
分け隔てなく同じスペースで食事します

ボーダレスな環境で自由な議論を

当社にはいろいろな部門が集まって意見を出し合い、肩書きに関係なくコミュニケーションをとれる雰囲気があります。そのため、製品開発・企画をはじめ、さまざまな決定にも幅広い従業員の意見が取り入れられています。また、社員の業務改善における問題を提示・討論し、問題解決につなげようとする定期ミーティングや異なる部署のメンバーからなるチーム活動なども行っています。2009年度はこの中で、荷受業務の効率化のための体制・システム構築などに取り組みました。

自由闊達な社風が、
社内各所に自由な議論の輪を
日常的に生み出しています

人材育成の取り組み

■キャリア形成の支援

当社では、業務に必要な研修・教育のほか、従業員が自己のキャリアプランを意識し決定できる多彩な教育プログラムが充実しています。これは、資格取得に対する援助や、社内での英会話教室開催など多岐にわたります。

■若年層教育の充実

1年次の社員を対象に、「組織の詳細」「社会人としての基礎知識」などの研修はもちろん、「工場実習」「販売店実習」などを行い、当社の基盤を共有しています。また、技術系社員には当社の基礎技術を幅広く教えるため「新人技術研修」を行うなど、若手社員を対象としたさまざまな研修を行っています。

その他、各部門にて行うOJTにも力を入れており、管理職が、若手社員と面談のうえ今後3年間のキャリアプランを立案し、そのプランにもとづき計画化されたOJTを実施します。

■マネジメント力の強化

これからの当社を担う人材育成として、管理職候補の教育を重要な施策と位置づけています。

当社では、その層に対する選抜研修を実施しています。さまざまな部門から選抜されたメンバーが、マネジメント力、リーダーシップ、論理的思考力など管理職として必要な資質を習得します。また、研修を通して、強固な社内人脈の構築ができるなど、さまざまな効果があります。そのほか、新たに管理職に就いた社員への研修を行い、公正な評価や適切な業務配分などへの理解を深めています。

安全と健康の確保

当社は製品の開発・設計・生産に大きな経営資源を投入しています。付加価値の高い商品を継続的に開発・設計し、生産していくためには、職場災害の防止と従業員の健康管理の充実が必須であり、また、リスクマネジメントの一環としても重要なものと位置づけ、安全と健康の確保に向けた各種活動を行っています。

■安全と健康に関する基本方針（安全衛生管理規程）

当社の安全衛生活動の基本方針は、全社員が健康でかつ安全に働くことのできる職場を作ることであり、安全衛生に関するリスクマネジメントによりこれを実現する。
すなわち、職場内の許容できないリスクを特定し、そのリスクを回避する継続的活動を実施することにより、労働災害発生の撲滅を図る。

■労働安全リスクに対する取り組み

KYT活動（危険予知訓練）やヒヤリ・ハット活動、5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・躾）をはじめ、6年前からは各職場のリスクを除去・低減するためのリスクアセスメントを実施し、職場災害の防止に努めています。

今後も、定期リスクアセスメントや新設機械設備安全審査によるリスクの洗い出しと除去・低減活動を推進するとともにリスクの可視化、社員の安全意識の高揚などを図り、職場災害の未然防止に取り組みます。

■健康管理に対する取り組み

こころと身体の健康の維持と増進を目標として、産業医によるタイムリーな個別面談や検査項目を充実した生活習慣病予防健診の実施および社員のさまざまな不安や悩みを受付け、解決するための社内外における専用窓口の設置などの取り組みを行ってきました。今後は拠点勤務社員へのメンタルヘルスチェックの実施や健康診断結果にもとづく精密検査やセルフケア後の再検査などの事後対応率100%を目指し、社員のこころと身体の健康の維持増進に努めます。

■中期計画（2010～2012年度）

自主的な安全管理、自覚ある健康管理活動の推進と定着をはかる。

■2010年度の目標・活動重点と2009年度の実績

管理区分	目標・活動重点	2009年の実績	評価
安全管理	交通災害を含む職場災害の発生ゼロ （重点）リスクアセスメントの継続と職場におけるリスクの低減	許容できないリスクの回避対策により、6件中3件のリスクレベル低減を実施した。	○
健康管理	健診結果の事後対応率100% （重点）自覚ある健康管理活動の推進	事後対応率が8割台に止まった。	△

七つの約束7

地球共生企業として、環境保全に努めます。

地球環境の保全は人類共通の課題であることを認識し、特に製品仕様にアウトプットされる環境配慮の取り組みを中心に、
あらゆる企業活動の側面で継続的に、環境保全活動を行うべきであると考えています。

環境基本方針

株式会社ナナオは、製品が環境に与える影響が大きいことを認識し、
環境は製品品質の一部であるという考えに基づき製品開発を進めてきました。
すなわち、各国の高い環境要求および当社独自の環境水準に適合する製品を開発し,
全世界に共通仕様として提供してきました。
これからも、地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、
あらゆる企業活動の側面で継続的に環境保全活動を行います。

1. 企業活動および製品に求められる環境法令、
基準およびその他社会環境保全要求等については、常に把握し順守する。
また、それらの要求事項および企業活動･製品による環境影響を的確に捉え、
環境目的･目標を定めるとともに、定期的に見直しを行い、
環境マネジメントシステムとパフォーマンスの継続的な改善を図る。
2. 開発･設計の段階では、省資源、省エネルギー、リサイクル
および有害物質の削減を考慮し、環境適合水準の向上を図る。
3. 企業活動においては、省エネルギーや省資源に十分配慮する。
また、発生する廃棄物は適切に処理するとともにその削減に努める。
ユーザーから廃棄される使用済み製品については、積極的に回収･リサイクルを推進する。
4. 海外の拠点および関連企業等との情報ネットワークにより環境関連情報を的確に入手する。
また、当社の取り組み状況を適切に提供、開示していくことで、
情報の共有化を図り、共同して環境保全活動に取り組む。
5. 全社員に対し環境問題に関する教育や啓蒙活動を行い、環境に関する意識の向上を図るとともに、
全員参加であらゆる資源、エネルギーの有効活用に心掛け、地球環境の保全に取り組む。

環境マネジメントシステム

当社は環境基本方針にもとづく環境マネジメントシステムを確立し、1998年7月にISO14001の認証を取得し現在に至っています。廃棄物対策や資源･エネルギーの削減に対する取り組みはもとより、社会の環境配慮製品志向、エコ製品への関心の高まりを踏まえ、製品への環境配慮を中心に据えた環境目標に重点を置き、環境マネジメントシステムを運用しています。

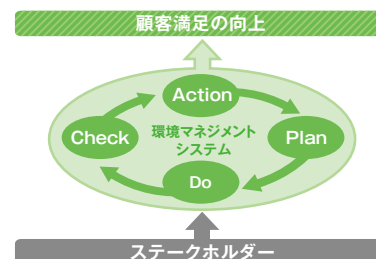
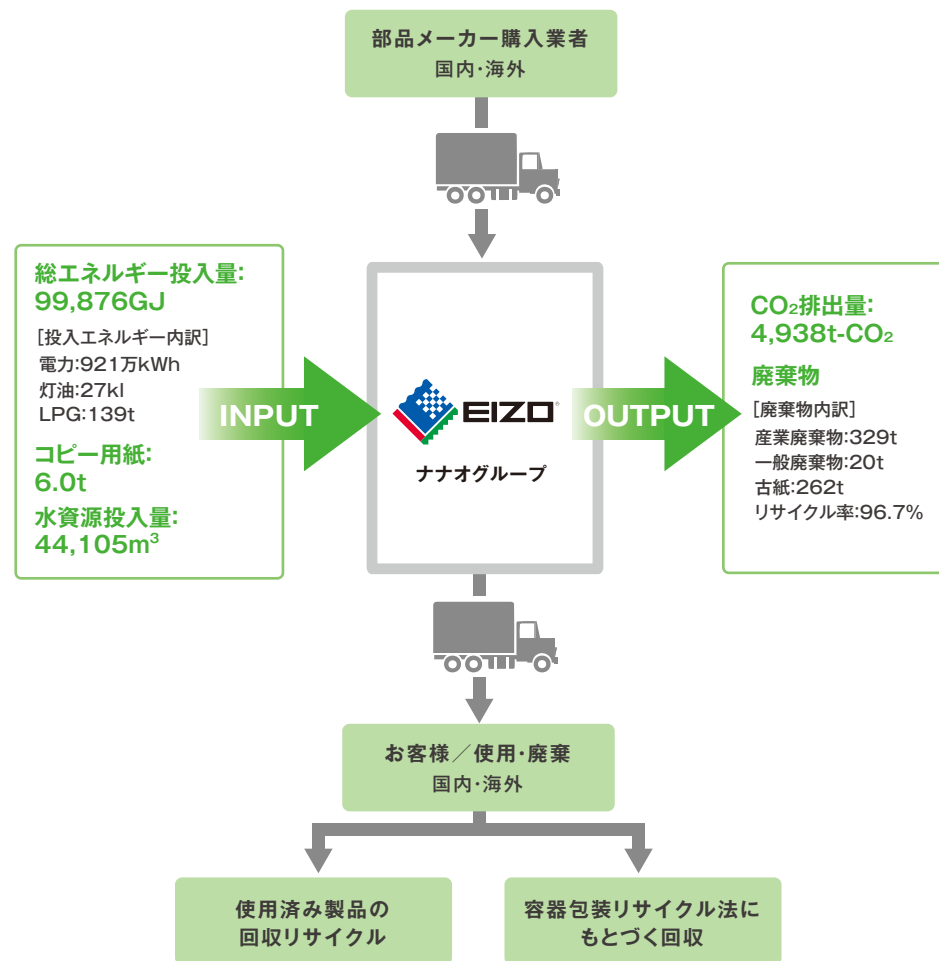
■ 環境マネジメントシステム活動状況

2008年度に引き続き2009年度の環境目標においても製品仕様としてアウトプットされる目標課題を多く取り入れ、設計･開発部門も交えた社内組織と課題を共有し、達成を目指しました。製品の待機時、使用時の消費電力量の削減、部品の化学物質管理の厳格化などを実行し、欧米を中心とした最新の環境配慮規格にも適合する製品づくりを実現しています。

■ 環境マネジメントシステム監査

第三者認証機関による外部監査も実施され2009年度もISO14001の認証を維持･更新しています。昨今は化学物質管理に対するマネジメント監査の意識が強化されており、これに特化した社内での内部監査、顧客との監査も実施しました。

■ 環境教育活動状況

当社独自の製品環境配慮の活動に対する意識共有の強化を目的として、社内横断的な人員から構成された環境推進委員会を設定しています。環境推進委員会を経て、各推進委員が当社を取り巻く環境、製品に求められる環境配慮、実際の課題達成進捗状況を各部門に具体的にフィードバックすることにより、より実践的な環境配慮への認識共有と教育の徹底を図っています。

事業活動における環境負荷の全体像

算出範囲:右記国内3エリア

■ エリア別環境負荷

エリア		エイゾーナナオエムエス株式会社		株式会社ナナオ本社エリア※	合計
		七尾工場	羽咋工場		
事業内容		当社製品に使用するプリント基板の組立	当社製品の組立		
総エネルギー投入量(GJ)		9,771	37,088	53,017	99,876
エネルギー資源	電力(万kWh)	98	372	451	921
	灯油(kl)	——	——	27	27
	LPG(t)	——	——	139	139
コピー用紙(t)		0.2	1.1	4.7	6.0
水資源投入量(m^3)		2,304	2,383	39,418	44,105
CO_2排出量(t)		473	1,797	2,668	4,938
廃棄物	産業廃棄物(t)	77	67	185	329
	一般廃棄物(t)	1	4	15	20
	古紙(t)	29	79	154	262
	リサイクル率(%)	97.4	95.1	97.5	96.7

※同エリア(サイト)内のエイゾーサポートネットワーク株式会社、ナナオエージェンシー株式会社を含みます。

全社環境目標と達成状況

2009年度も昨年に引き続き「製品の環境配慮設計」に重点を置いて活動を推進しました。その結果、達成率が75%以上の項目は7項目、75%未満50%以上の項目は8項目、50%以下未満の項目は1項目となりました。

対象:株式会社ナナオ本社エリアおよびエイゾーナナオエムエス株式会社

環境テーマ –課題–	環境目的	2009年度目標	⇒ 2009年度実績	自己評価	2010年度目標
地球温暖化防止 –CO_2削減–	電力の削減	電力使用量を1,045万kWhに削減	• 921万kWh	○	電力使用量を1,000万kWh/年に抑制
	燃料の削減	燃料使用量LPG 130t、灯油36Kl にそれぞれ削減	• LPG 139t、灯油 27kl	△	燃料使用量をLPG:150t、灯油33klに抑制
	CO_2量の把握	製品のLCA実施	• 経済産業省のカーボンフットプリントの動向を注視	×	カーボンフットプリントの導入検討
	環境配慮設計	製品の消費電力低減	• 外光センサー搭載モデルの開発 • 新規EVシリーズにおけるスリープモード 1W以下、オフモード 0.1W以下の達成	△	スリープモード0.1W、オフモード0.1Wに製品消費電力の更なる低減
	輸送効率の向上	製品輸送効率の向上	• スタンド台座後付け梱包の採用による小型梱包化を実施	△	製品輸送効率の向上(製品の小型・軽量化の促進)
	グリーン購入	社内事務用品のグリーン購入	• グリーン購入法対応製品を推奨品として社内への周知	○	事務用品のグリーン購入
循環型社会形成 –3R設計–	リデュース	• 産業廃棄物発生量:360tに抑制 • コピー用紙購入量:7.6tに抑制	• 産業廃棄物発生量:329t • コピー用紙購入量:6.0t	△	• 産業廃棄物発生量:340t • コピー用紙購入量:6.5t
		不要な付属品を削除した製品仕様の設定	• 7,300台対象に不要な付属品を削減		–
	リユース	資源の有効活用	• 社内イントラネットで事務用品・社内備品の再利用を周知	△	資源の有効活用
	リサイクル	製品への再生プラスチック材の採用	• 製品に採用する再生プラスチック材の検討	○	• 製品への再生プラスチック材の採用 • 使用済み事業系製品の回収ルートの見直し
		社屋より発生する廃棄物のリサイクル率:96%	• 社屋より発生する廃棄物のリサイクル率:97%		
		製品回収システムの開示	• 製品回収について、Web及びCSR報告書で情報開示 • TVの下取り販売の実施		
環境問題 –化学物質管理–	化学物質の使用削減	有害物質の排出及び移動の管理・抑制	• 基板組立て時の使用洗浄剤を環境負荷の少ないものへ変更	○	有害物質の排出及び移動の管理・抑制
	グリーン調達	製品の化学物質管理	• 化学物質に関する新しい調査・管理システムを導入	△	製品の化学物質管理(新システムでの運用開始)
環境コミュニケーション –コミュニケーションの確保–	教育・訓練	社内での環境教育の実施	• 全社員を対象に環境教育を実施	○	社内での環境教育の実施
	環境情報の公開	企業環境活動報告	• GRIアプリケーションレベルCに準拠したCSR報告書を発行 • チームマイナス6%参画企業の登録、社内周知HPの開設、活動推進シール、名刺広告の実施 • Web/カタログなどで製品環境情報の開示 • エコゴンセプトの商品をWeb/メルマガで紹介	○	企業環境活動報告
	市場動向調査	市場要求・動向の社内フィードバック	• 海外子会社・代理店より現地環境関連規格情報を収集、継続的な社内フィードバック実施 • EcoView Sense電力削減効果の調査	△	市場要求・動向の社内フィードバック
環境適合性 –環境法規・環境規格への適合–	規格適合	環境法規・環境規格への適合	• 新規機種においてEnergy Star 5.0、TCO Displays 5.1に適合	△	環境法規・環境規格への適合
	自社環境ラベリング		• EIZO Eco Products 2009適合製品の開発	○	– (「Eco Products」を当社の環境への取り組み全体を意味するものとして扱い、2010年度環境目標から削除する)

○: 達成率 75%以上、△: 達成率 75%未満 50%以上、×: 達成率 50%未満

環境リスク管理

■ 施設管理

基本方針として、法規制の適用の有無にかかわらず、自主管理基準を設定し遵守を確認しています（測定データの詳細は当社Webサイトでご覧いただけます）。また空調設備で使用している灯油タンクの給油時の油漏れに関して、緊急時対応訓練を実施しています。また、2009年度は、サイト内の空調に係る熱源設備の運転の無駄を削減して省エネルギーに努め、法人として原油換算で1500klを下回る結果となっています。

緊急時対応訓練の様子

■ 法規制

大気汚染防止法、水質汚染防止法、廃棄物処理法など当社の企業活動に関係する法規制については改正、新規制定などの情報を入手し、当社の対応状況を定期的に監視・測定することで遵守に努めています。

また法規制が適用されるか否かに係わらず、自主管理基準を設定し、規制に違反しないよう努めています。なお、2009年度も遵守の状況に問題はなく、指導、勧告、命令、処分などは受けていません。また近隣からの環境に関する苦情もありませんでした。

環境コミュニケーション

当社は、環境保全関連団体からの情報収集や協力を通じ、情報の社内発信や当社活動への反映など、積極的に取り組んでいます。

■ 社団法人いしかわ環境パートナーシップ県民会議

当団体は、循環型で持続的発展が可能な社会を創るために、県民・事業者・行政などさまざまな社会セクターが対等で平等な関係を築き、それぞれの持ち味を生かした役割分担のもとに連携して環境保全に取り組んでいます。会員である当社は「いしかわ環境フェア」や「CO_2削減グランプリ」をはじめとするさまざまなイベント情報を社員に発信し、参加の呼びかけを行っています。

■ オフィスペーパー・リサイクルかなざわ

当団体は、石川県金沢市およびその近郊の企業、団体が集まって「地域での古紙リサイクルの輪」を構築し、運用しています。当社は、この古紙リサイクルの輪の一つとして参加しており、オフィスから排出される使用済みの紙（コピー用紙などを含めてオフィスペーパーと呼んでいます）を分別回収するとともに、回収した古紙を原料として再生した製品（トイレットペーパーなど）として購入・使用しています。

■ サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク

当団体は、持続可能な社会の構築のための、事業者と市民とのパートナーシップの構築を目的として主に「CSR」「環境」「生活者」をテーマに調査・研究を重ねています。当社も定例会に参加し、情報収集に努め、2009年度の活動成果物である「SPI（社会的パフォーマンス指標）報告解説書」を「CSR報告」の社会分野情報開示の参考にしたり、生物多様性と企業の役割に関する最新情報を入手したりしています。

■ NPO法人 Reライフスタイル

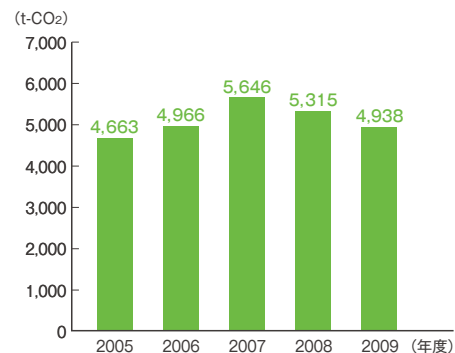
当団体は、ペットボトルキャップの収集により世界の子どもたちにワクチンを贈る活動の窓口を行っているNPO法人です。当団体と当社、および当団体と当社との橋渡しをしていただいた地元の廃棄物処理委託業者の3者による情報交換および確認を通じ、収集されたペットボトルキャップは換金後100%「世界の子どもにワクチンを日本委員会（JCV）」へ寄付され、国連児童基金（ユニセフ）や支援国政府経由でワクチン購入されていることを確認しています。

地球温暖化防止

2009年度は総エネルギー投入量で前年度比7.2%減少しました。

■温室効果ガス排出

当社が排出している温室効果ガスは、6種類のうち二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素であり、それぞれCO_2換算して温室効果ガス排出量を求めています。

■温室効果ガス排出量

CO_2排出量算出について、電力消費量は北陸電力の平成21年度換算係数0.483kg-CO_2/kWhを過去年度にも遡及して使用しています。

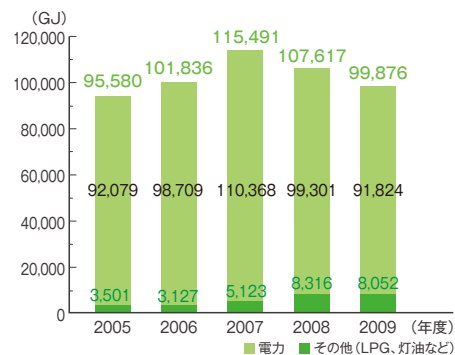
■エネルギーの使用

2009年度は既存の空調設備の最適運転により省エネルギー目標の達成に取り組みました。当社は、法人(株式会社ナナオ)として改正省エネルギー法の適用を受ける可能性がありましたが、2009年度の取り組みの結果、同法適用の目安である「トータルエネルギー:原油換算1500kl」未満に抑制することができました。

ただし、LPガスに関しては、新型インフルエンザ対策として蒸気ボイラーによる加湿を強化した影響もあり、目標達成できませんでした。これからは、グループ全体としての省エネルギー活動をさらに推進し、湿度・温度を適切にコントロールし、快適な職場環境との両立を図っていきます。

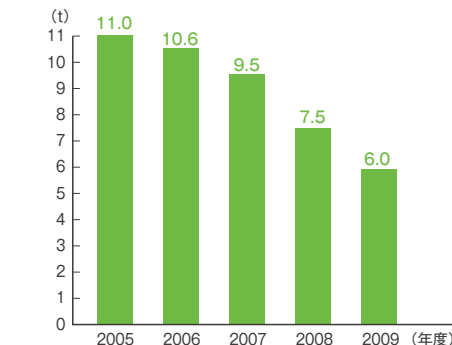
■目標と実積

	電力	灯油	LPガス
2010年度目標	1,000万kWh	33kl	150t
2009年度目標	1,045万kWh	36kl	130t
2009年度実積	921万kWh	27kl	139t
達成度	○	○	×

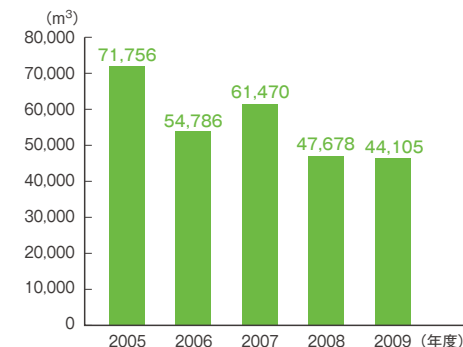
■総エネルギー投入量

省資源

■コピー用紙の使用

2009年度はコピー用紙の使用量が前年度比20%減少しました。減少理由は、紙資料から電子資料への転換促進、および環境配慮の意識の向上などによるものです。電子資料への転換については、まずその資料が必要か、その業務が本当に必要かを考えることからはじめるべきである、との姿勢で取り組んでいます。また、コピー用紙使用削減の基本スタンスは、大きな削減目標を掲げるのではなく、前年度以下の使用量を確実に維持、継続していくことにあると考えています。

■コピー用紙の購入量

■水の使用

関連会社では上水道を使用していますが、株式会社ナナオ本社エリアでは地下水のみを使用しています。製造工程での水の使用はありませんが、冬期の融雪装置や夏期の樹木への散水に使用しています。

■水資源投入量

※対象:株式会社ナナオ本社エリアおよびエイゾーナナオエムエス株式会社

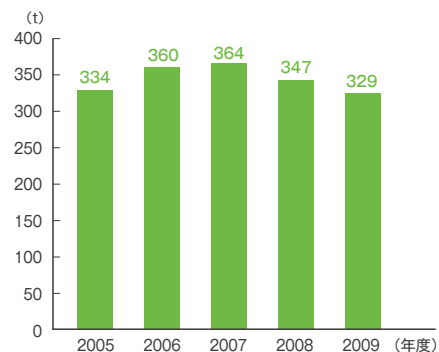
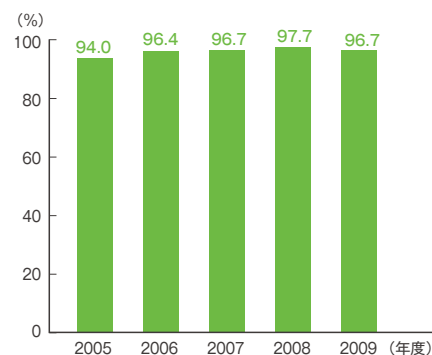
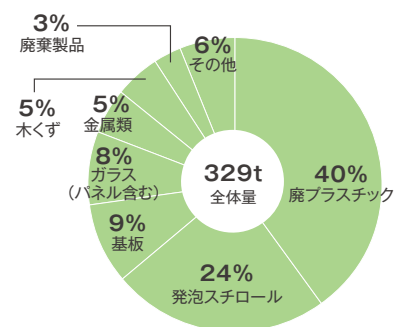
廃棄物の削減

■ 産業廃棄物

2009年度のリサイクル率は96.7%で、目標を達成することができました。

さらに、産業廃棄物総量も前年度比5.2%減少し、目標を達成できました。これは、製品の大型化による梱包材の発泡スチロールや廃プラスチックが増加した一方で、加工不良による仕損基板・部品の削減などを行ったことによります。

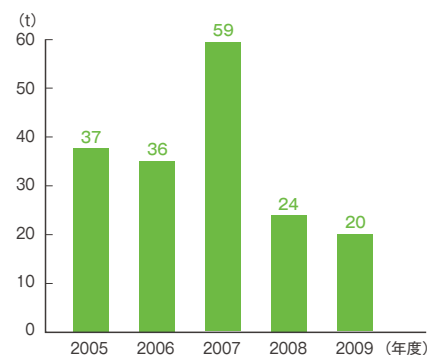
2010年度は廃プラスチック類の削減と有価物処理の拡大を図ります

■ 産業廃棄物排出量

■ リサイクル率

■ 産業廃棄物排出量（2009年度）

■ 一般廃棄物

2009年度の一般廃棄物総量は前年度比16.7%減少しました。

■ 一般廃棄物として排出しているもの

可燃ゴミ	草ゴミ、給仕用品（茶殻など）、リサイクル不可品（カーボン紙、感熱紙）内履きシューズなど
不燃ゴミ	プラスチック製事務用品

■ 一般廃棄物排出量

■ オフィスゴミの分別

当社では従業員にゴミの分別方法を教育し、一時保管場所にゴミの分別一覧を貼り出し、それにもとづいてゴミを廃棄するようにしています。その後廃棄物倉庫に移動されたゴミはさらに細かく分別され委託業者に排出し、リサイクル又は焼却・埋立て処分されます。

化学物質管理

■ 化学物質の適正管理

灯油、A重油、有機溶剤など、「消防法」「労働安全衛生法」にかかる化学物質については、これら法規制に基づき適正な管理を行っています。また、PRTR法届出対象となる化学物質はありません。

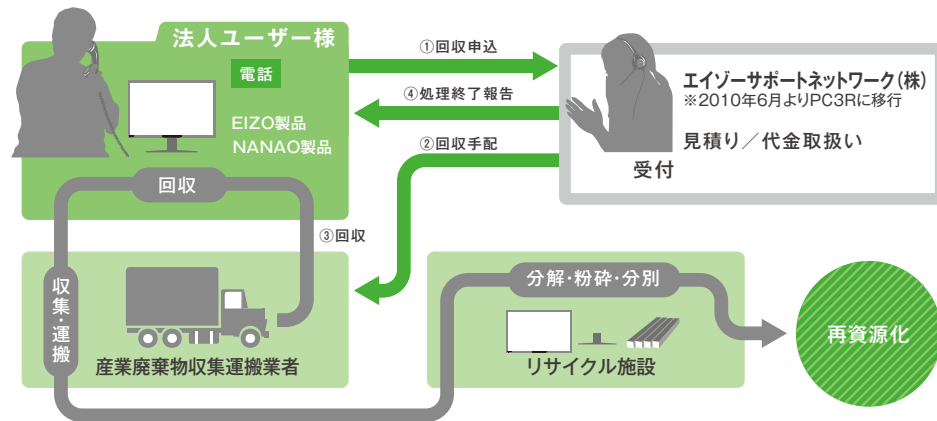
※対象：株式会社ナナオ本社エリアおよびエイゾーナナオエムエス株式会社

使用済み製品の回収リサイクル

■法人ユーザー様における使用済み自社製品

2001年7月より、「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」にもとづき、「製品回収リサイクルシステム」を確立し、法人のお客様向けに販売した製品を対象とした回収リサイクルを実施しています。このシステムで回収した製品は、再資源化業者において解体・粉砕・選別され材料として再利用されます。また2005年3月には環境省の「産業廃棄物広域認定制度」の認定を取得し、これにもとづく回収リサイクルを実施しています。

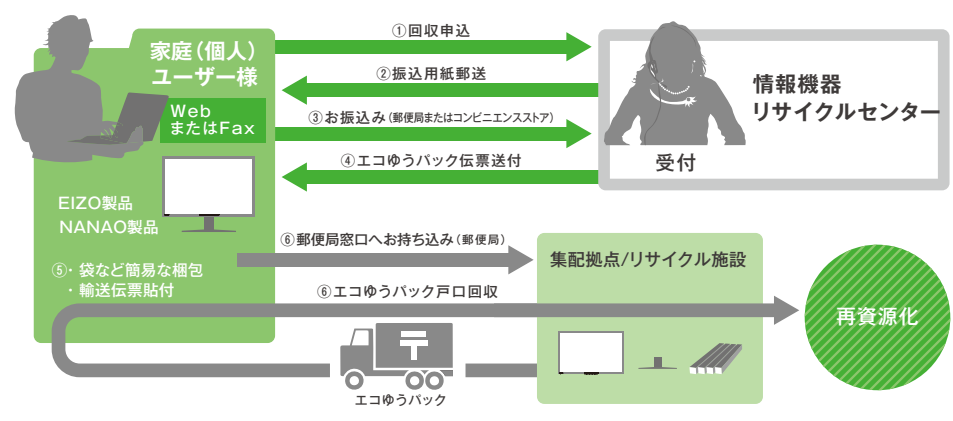
モニター 事業系回収実績(2009年度)

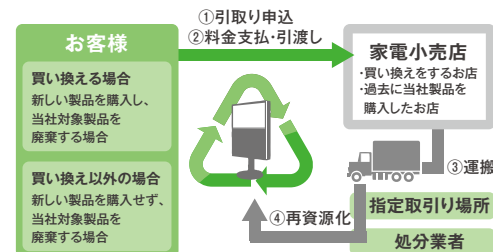
	CRTモニター	LCDモニター
回収重量(kg)	2,338	336
回収台数(台)	94	51
資源再利用量(kg)	1,501	288
資源再利用率(%)	64.2	85.6

■ご家庭における使用済み自社製品

2003年10月より、「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」にもとづき、個人のお客様を対象とした「製品回収リサイクルシステム」を構築し、使用済み製品の回収リサイクルを実施しています。

2003年10月1日以降に個人のお客様が購入されたモニターに対しては、お客様からの申込みにもとづいて「PCリサイクルマーク」を送付しています。このマークの付いたモニターは、廃棄する際に新たな料金を負担することなく、廃棄いただけます。

モニター 家庭系回収実績(2009年度)

	CRTモニター	LCDモニター
回収重量(kg)	43,708	3,670
回収台数(台)	1,757	556
資源再利用量(kg)	29,404	2,943
資源再利用率(%)	67.2	80.1

■排出されるテレビ

2009年4月1日の家電リサイクル法改正により、液晶およびプラズマテレビが当該法律の対象機器となりました。これにともない当社では、製品回収リサイクルシステムを構築し、自社製品・他社製品を問わず使用済みテレビの回収リサイクルを実施しています。

液晶テレビ 回収・再商品化などの実績(2009年度)

項目	実績
指定引取り場所での引取り台数(台)	81
再商品化など処理台数(台)	67
再商品化など処理重量(kg)	1,092
再商品化重量(kg)	674
再商品化率(%)	61

社会・環境年表

	製品規格	企業活動
1988年	プラスチック部品への非デカ臭素系難燃剤使用開始	
1992年	部品の有害物質調査開始（20物質）	
1993年	TCO'92取得開始 ENERGY STAR登録開始（主力機種）	
1996年	プラスチック部品への非ハロゲン系難燃剤使用開始 TCO'95取得開始	総務部に「環境管理担当」が発足
1997年	環境適合性評価の開始 部品の有害物質調査の拡大（34物質） 国際エネルギースタープログラム登録開始	環境基本方針制定 品質マネジメントの国際規格ISO9001の認証を取得
1998年	TCO'99取得開始	環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証を取得
1999年	ECOサークルの取得開始 部品内のカドミウム削減 部品の有害物質調査の拡大（920物質）	廃棄物焼却炉の廃止 社内ホームページ「環境保全のページ」開設
2000年		空調機を水冷式から空冷式に入れ替え
2001年	エコマーク取得開始 PCグリーンラベル取得開始	環境報告書発行（初回版） 事業系製品回収リサイクルの運用開始 企業理念制定
2002年	自社環境ラベリング制定（ EIZO Eco Products 2002制定）	モニタリングシステム及び電子化システムの導入
2003年	TCO'03取得開始 EIZO Eco Products 2004制定	「平成14年度いしかわグリーン企業知事表彰」を受賞 安全衛生活動に対して「厚生労働大臣優良賞」を受賞 家庭系製品回収リサイクルの運用開始
2004年	RoHS指令対応準備開始	事業系製品回収リサイクルの広域申請による運用開始 本社棟設備更新（空調・照明）に伴う省エネ対策実施 地域の交通安全街頭指導を実施
2005年	RoHS指令対応製品出荷開始	社会・環境報告書を発行（初回版） ISO14001営業所を適用範囲に含めて認証取得 医療機器に関する品質マネジメントの国際規格ISO13485の認証を取得
2006年	EIZO Eco Products 2006制定 J-Moss対応開始 WEEE指令への対応（リサイクルマーク表示や有害物質情報のリサイクル企業への提供が完了）	ISO14001 EIZOガレリアを適用範囲に含めて認証取得
2007年	中国版RoHS指令「電子情報製品汚染制御管理弁法」への対応	研究開発棟建設、稼動に伴いエネルギー使用量の大幅な増加
2008年	EIZO Eco Products 2009制定 EPEAT取得開始	
2009年	TCO Displays 5.0取得開始 ENERGY STAR（Version 5.0）取得開始 家電リサイクル法 （特定家庭用機器再商品化法）への対応開始	CSR報告書を発行（初回版） エイゾーナナオエムエスをISO14001認証範囲に統合し取得

GRIガイドライン対照表

アプリケーションレベルBに相当することについて、(株)サステナビリティ会計事務所(所在:東京都千代田区)による第三者チェックを受けています。

項目	GRI項目	掲載ページ 2010レポート
1. 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	3
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	3
2. 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	4
2.2	主要な、ブランド、製品および/またはサービス	4
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	4
2.4	組織の本社の所在地	4
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	11
2.6	所有形態の性質および法的形式	4,14
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	4
2.8	報告組織の規模(従業員数、売上高、負債/自己資本、製造製品/サービス他)	4
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更	該当なし
2.10	報告期間中の受賞歴	5
3. 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	2
3.2	前回の報告書の発行日(該当する場合)	2
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	2
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	2
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス	2.12
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど)	2
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	2
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	該当なし
3.9	報告書内での指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	26
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由(合併/買収。基本となる年/期間、事業の性質、測定の方法の変更など)	該当なし
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	変更なし
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	30
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書の添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	31
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	17
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	17
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	17
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	14
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	18
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	17
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	17
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	1
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	2
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	2
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明	8,9,25
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	該当なし
4.13	組織が以下の項目に該当するような(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 ・通常の会員資格の義務を超える実質的な資金提供を行っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・会員資格を戦略的なものとして捉えている ・通常の会員資格の義務を超える実質的な資金提供を行っている	9
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	12
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	12
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	11.12.14.15
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	25

経済		
マネジメントアプローチに関する開示		中期経営計画 http://www.eizo.co.jp/ir/plan/index.html
経済的パフォーマンス指標		
EC6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	15
EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	16
環境		
マネジメントアプローチに関する開示		1.22-28
環境パフォーマンス指標		
EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	23.26
EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	23.24.26
EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	24,26
EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組みおよび、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	8,9
EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	10,26
EN8.	水源からの総取水量	23.26
EN16.	重量で表記する、直接及び間接的な温室効果ガスの総排出量	23.24.26
EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	23.24.27
EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度	7-9.28
EN28.	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	25
労働		
マネジメントアプローチに関する開示		1.19-21
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)パフォーマンス指標		
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	19
LA2	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	19
LA3	主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利	20
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	21
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニケーションのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	21
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	21
人権		
マネジメントアプローチに関する開示		1.19
人権パフォーマンス指標		
HR4.	差別事例の総件数ととられた措置	不正行為や差別行為を含めたコンプライアンス違反事例はありません
HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	該当なし
HR7.	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	該当なし
社会		
マネジメントアプローチに関する開示		1.17
社会パフォーマンス指標		
SO4.	不正行為事例に対応してとられた措置	不正行為や差別行為を含めたコンプライアンス違反事例はありません
SO7.	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	該当なし
SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
製品		
マネジメントアプローチに関する開示		1.7-10
製品責任のパフォーマンス指標		
PR4.	製品およびサービスの情報ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	違反はありません

株式会社ナナオ
代表取締役社長 **実盛 祥隆** 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 **福島 隆史**

CSR報告書は、様々なステークホルダーとの良好な関係構築に向けた取り組みを紹介することと合わせ、最近では社会と企業とが将来にわたり共存共栄していくサステナビリティを説明するツールとして注目され始めています。前者は総花的な報告を要求しますが、後者はマテリアリティ報告、すなわちその企業のサステナビリティに関わる要所に焦点をあてた報告をより深く求めることとなります。後者をより平易に表現するならば、その企業ならではの社会における存在価値、将来に向けての特異な魅力が存分に伝わる内容となっているか、ということではないかと考えています。

まずは、様々なステークホルダーとの良好な関係構築に向けた取り組みについての評価をさせていただきます。昨年度からナナオではCSR報告書を発行されるに当り、ナナオの取り組みの全体像を、企業理念や行動指針を組み合わせた「七つの約束」にてとりまとめるスタイルを採用されました。ナナオにおけるポリシー、マネジメント、アクションの関係を理解するのにとても優れた構成といってよいでしょう。

その一つひとつの内容としても、たとえば（七つの約束6）「自由闊達な企業風土を大切にします。」では、重要なステークホルダーとしての従業員との関係において、自由な環境のもと従業員の皆さまが自由な発想を育み、ナナオにとっての生命線である製品開発に生かされていく様子などを、しっかり感じることができました。

次にナナオの将来に向けての魅力が存分に伝わってきたか、という観点からの評価をさせていただきます。七つの約束のうちでも特に、（七つの約束1）「新たな価値の創造と提案を通じて、お客様に感動を与えます。」と、（七つの約束2）「環境配慮を品質の一部に含めた優れた商品・サービスを提供します。」が、ナナオの魅力に深く関係しているように思います。

そこでは、社会の多様な現場でナナオの高い技術力が受け入れられているということ、様々な環境ラベリング規格へ早期に適合完了しているということ、さらに2009年度における「Eco Viewコンセプト」提案の内容などが紹介されており、なるほどナナオとはこのような魅力をもった企業なのだなと理解することができました。

しかしながらここでの記述は、PDCA（プラン・ドゥー・チェック・アクション）のDの部分に主としてフォーカスがあるように見受けられました。過去から今におけるナナオの魅力のみならず、これから将来に向けたナナオの魅力を伝えるためには、ありたい姿を明示し、現在の取り組みがロードマップ上のどの位置にあって、今後において突き進む実行力が現状のナナオにどの程度備わっているのかといったようなこと、すなわち将来に向けた全体像が読者に伝わるようであると、さらに望ましいことと思います。

CSR報告書は今年から、モニター製品を主力とするナナオらしく、紙に打ち出さなくても横に長いパソコン画面上で十分閲覧可能な横版PDFを採用されました。他社に同じような事例の少ない現況において、その工夫もよいのではないかと感心しました。

今後のナナオのCSR取り組み進化に期待しています。